

令和4年度

中津市歳入歳出決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員



中 監 第 317 号  
令 和 5 年 8 月 9 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 千木良 孝 之

令和4年度中津市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに令和4年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和4年度 中津市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	7
第2. 審査の期間	7
第3. 審査の方法	7
第4. 審査の結果	8
第5. 決算の概要	
1. 決算の総括	8
2. 財政構造の状況	12
3. 一般会計	
(1) 総括	19
(2) 歳入	21
第1款 市税	23
第2款 地方譲与税	27
第3款 利子割交付金	28
第4款 配当割交付金	28
第5款 株式等譲渡所得割交付金	29
第6款 法人事業税交付金	29
第7款 地方消費税交付金	30
第8款 ゴルフ場利用税交付金	30
第9款 自動車税環境性能割交付金	31
第10款 地方特例交付金	31
第11款 地方交付税	32
第12款 交通安全対策特別交付金	32
第13款 分担金及び負担金	33
第14款 使用料及び手数料	34
第15款 国庫支出金	35
第16款 県支出金	36
第17款 財産収入	37
第18款 寄附金	38
第19款 繰入金	38
第20款 繰越金	39
第21款 諸収入	39
第22款 市債	41
第23款 自動車取得税交付金	41

(3) 歳 出	42
第 1 款 議会費	43
第 2 款 総務費	44
第 3 款 民生費	45
第 4 款 衛生費	46
第 5 款 労働費	46
第 6 款 農林水産業費	47
第 7 款 商工費	48
第 8 款 土木費	48
第 9 款 消防費	50
第 10 款 教育費	50
第 11 款 災害復旧費	52
第 12 款 公債費	53
第 13 款 諸支出金	53
第 14 款 予備費	54
4. 特 別 会 計	
中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	55
中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	58
中津市農業集落排水事業特別会計	62
中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	64
中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	67
中津市小規模集合排水事業特別会計	69
中津市サイクリングターミナル事業特別会計	71
中津市後期高齢者医療特別会計	73
中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	76
5. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	78
(2) 物 品	80
(3) 債 権	80
(4) 基 金	81
6. むすび	83

## 令和4年度 中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1. 審査の対象	85
第2. 審査の期間	85
第3. 審査の方法	85
第4. 審査の結果	85
1. 中津市土地開発基金	86
2. 中津市育英基金	86
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	87
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	87
決算審査資料	89

### 凡 例

- 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 収入割合とは、歳入予算額に対する収入済額(還付未済額を含む)の割合で、収納率とは調定額に対する収入済額(還付未済額を含む)の割合であり、執行率とは、歳出予算額に対する支出済額の割合である。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符号の用法は次のとおりである。
  - ( 0.0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( 0、- ) ……該当数値のないもの又は算出不能のもの
  - ( △ ) ……減少又は不足
  - ( 大幅増 ) ……計数が1,000%以上増加したもの
  - ( 大幅減 ) ……計数が1,000%以上減少したもの
  - ( 皆 増 ) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - ( 皆 減 ) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 令和4年度 中津市歳入歳出決算審査意見

## 第1. 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 中津市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算

### 付 属 書 類

- 令和4年度 中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 中津市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 中津市財産に関する調書

## 第2. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、監査基準に準拠し、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

## 第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、令和4年度の決算を適正に表示していることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 決算の総括

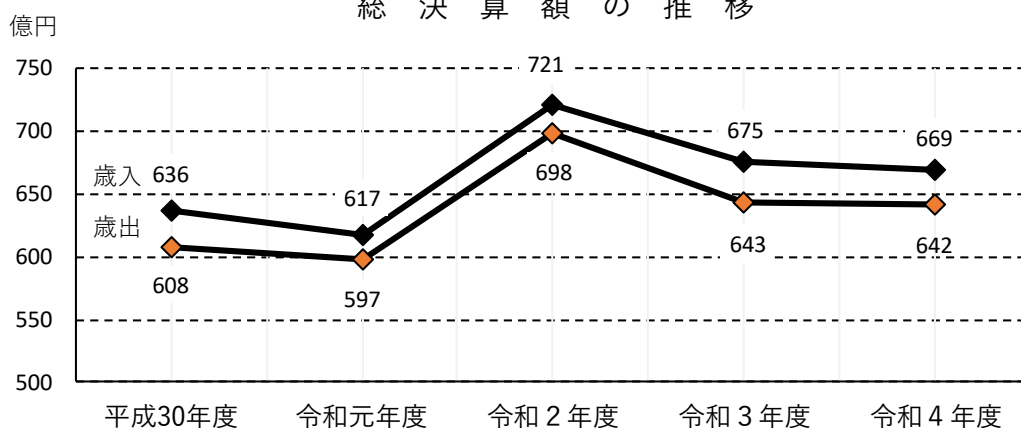
令和4年度総決算の概要は、次表のとおりである。

総決算額の概要

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	46,783,829,173	44,831,582,793	1,952,246,380
特別会計	20,096,278,050	19,395,795,874	700,482,176
総計	66,880,107,223	64,227,378,667	2,652,728,556
令和3年度	67,502,061,335	64,278,652,998	3,223,408,337
対前年度	増減額	△621,954,112	△51,274,331
	増減率	△0.9	△0.1

総決算額の推移



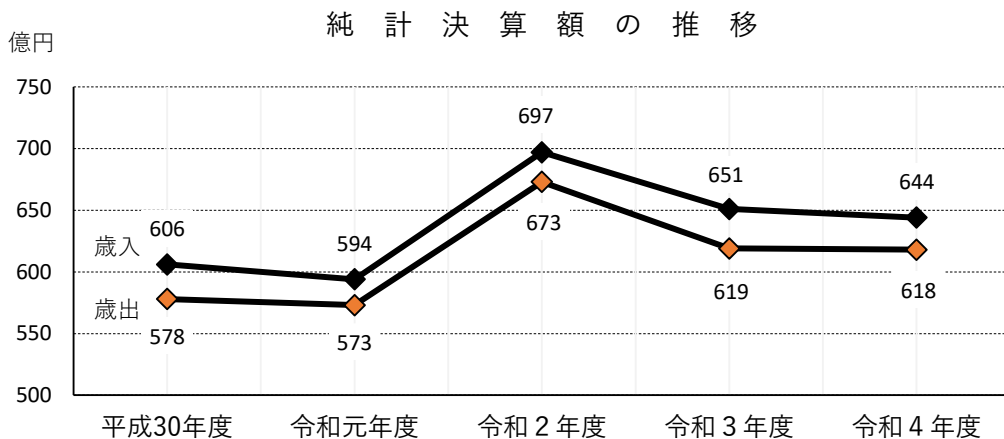
歳入決算総額 66,880,107,223 円(一般会計 46,783,829,173 円、特別会計 20,096,278,050 円)、歳出決算総額 64,227,378,667 円(一般会計 44,831,582,793 円、特別会計 19,395,795,874 円)で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,652,728,556 円(一般会計 1,952,246,380 円、特別会計 700,482,176 円)の黒字決算となっている。

本年度決算額と前年度とを比較すると、歳入は 621,954,112 円(0.9%)、歳出は 51,274,331 円(0.1%)それぞれ減少している。



また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	46,713,704,321	42,425,282,100	4,288,422,221
特別会計	17,689,977,357	19,325,671,022	△1,635,693,665
総計	64,403,681,678	61,750,953,122	2,652,728,556



歳入純計決算額は 64,403,681,678 円(一般会計 46,713,704,321 円、特別会計 17,689,977,357 円)、歳出純計決算額は 61,750,953,122 円(一般会計 42,425,282,100 円、特別会計 19,325,671,022 円)となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 2,406,300,693 円で、前年度に比べ 994,497 円(0.0%)減少している。(表1①)

また、本年度は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)から 43,028,383 円、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)から 26,399,685 円、後期高齢者医療特別会計から 696,784 円、総額 70,124,852 円の一般会計への繰出金が生じている。(表1②)

表1

## 会計別決算額の概要

(単位：円)

区分 会計名	総計表				純計表							
	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引額 (A)-(B)	歳入			歳出			差引残額 (D)-(F)	
		収入済額 (A)	支出済額 (B)		総額 (A)	重複計算控除額 (C)	差引純歳入額 (D)=(A)-(C)	総額 (B)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F)=(B)-(E)		
一般会計	48,598,745,897	46,783,829,173	44,831,582,793	1,952,246,380	46,783,829,173	② 70,124,852	46,713,704,321	44,831,582,793	① 2,406,300,693	42,425,282,100	4,288,422,221	
特別 会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,483,414,000	9,565,233,443	9,152,594,949	412,638,494	9,565,233,443	658,682,422	8,906,551,021	9,152,594,949	43,028,383	9,109,566,566	△203,015,545
	国民健康保険事業 (直診勘定)	161,552,000	155,308,993	155,271,264	37,729	155,308,993	12,529,940	142,779,053	155,271,264	0	155,271,264	△12,492,211
	農業集落排水事業	341,856,000	300,728,517	283,199,782	17,528,735	300,728,517	188,574,000	112,154,517	283,199,782	0	283,199,782	△171,045,265
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,332,112,000	8,320,202,709	8,098,678,739	221,523,970	8,320,202,709	1,216,263,489	7,103,939,220	8,098,678,739	26,399,685	8,072,279,054	△968,339,834
	介護保険事業 (介護サービス 事業勘定)	111,467,000	106,750,143	105,351,124	1,399,019	106,750,143	0	106,750,143	105,351,124	0	105,351,124	1,399,019
	小規模集合 排水事業	1,569,000	1,460,199	1,517,269	△57,070	1,460,199	363,000	1,097,199	1,517,269	0	1,517,269	△420,070
	サイクリング ターミナル事業	10,258,000	8,557,353	8,557,353	0	8,557,353	3,298,252	5,259,101	8,557,353	0	8,557,353	△3,298,252
	後期高齢者医療	1,176,897,000	1,170,801,217	1,166,487,934	4,313,283	1,170,801,217	326,335,732	844,465,485	1,166,487,934	696,784	1,165,791,150	△321,325,665
	ケーブル ネットワーク事業	449,434,000	467,235,476	424,137,460	43,098,016	467,235,476	253,858	466,981,618	424,137,460	0	424,137,460	42,844,158
計	20,068,559,000	20,096,278,050	19,395,795,874	700,482,176	20,096,278,050	① 2,406,300,693	17,689,977,357	19,395,795,874	② 70,124,852	19,325,671,022	△1,635,693,665	
合計	68,667,304,897	66,880,107,223	64,227,378,667	2,652,728,556	66,880,107,223	2,476,425,545	64,403,681,678	64,227,378,667	2,476,425,545	61,750,953,122	2,652,728,556	

表2

## 会計別実質収支の概要

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	基金繰入額 (法第233条の2)	差引純繰越金
会計名		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	(F)	(E)-(F)
一般会計		46,783,829,173	44,831,582,793	1,952,246,380	224,110,899	1,728,135,481	900,000,000	828,135,481
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,565,233,443	9,152,594,949	412,638,494	0	412,638,494	174,308,805	238,329,689
	国民健康保険事業 (直診勘定)	155,308,993	155,271,264	37,729	0	37,729		37,729
	農業集落排水事業	300,728,517	283,199,782	17,528,735	3,853,600	13,675,135		13,675,135
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,320,202,709	8,098,678,739	221,523,970	0	221,523,970	109,312,303	112,211,667
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	106,750,143	105,351,124	1,399,019	0	1,399,019		1,399,019
	小規模集合排水事業	1,460,199	1,517,269	△57,070	0	△57,070		△57,070
	サイクリングターミナル事業	8,557,353	8,557,353	0	0	0		0
	後期高齢者医療	1,170,801,217	1,166,487,934	4,313,283	0	4,313,283		4,313,283
	ケーブルネットワーク事業	467,235,476	424,137,460	43,098,016	0	43,098,016	43,098,016	0
	計	20,096,278,050	19,395,795,874	700,482,176	3,853,600	696,628,576	326,719,124	369,909,452
合計		66,880,107,223	64,227,378,667	2,652,728,556	227,964,499	2,424,764,057	1,226,719,124	1,198,044,933

## 2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上(地方財政状況調査表)の分類である普通会計(一般会計及びケーブルネットワーク事業特別会計)に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

#### ① 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	14,526,742	30.2	15,957,448	33.8	1,430,706	9.8
依存財源	33,551,475	69.8	31,285,466	66.2	△2,266,009	△6.8
合計	48,078,217	100.0	47,242,914	100.0	△835,303	△1.7

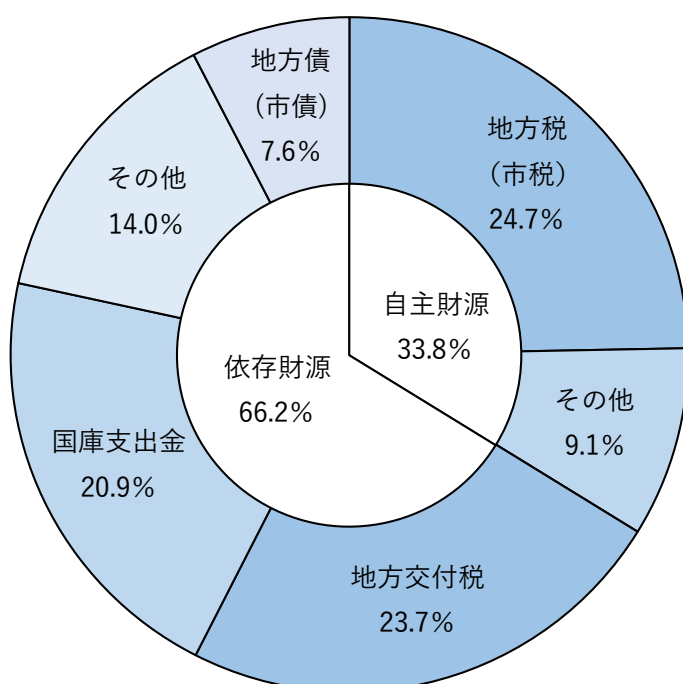
自主財源は、前年度に比べ 1,430,706 千円(9.8%)増加している。これは主に、繰越金、地方税、繰入金、手数料が増加したためである。

依存財源は、前年度に比べ 2,266,009 千円(6.8%)減少している。これは主に、県支出金、地方消費税交付金が増加したものの、国庫支出金、地方債、地方交付税、地方特例交付金が減少したためである。

なお、構成比率をみると、自主財源は 33.8%で前年度より 3.6 ポイント上昇し、依存財源は 66.2%で 3.6 ポイント下降している。

#### ○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳  
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：依存財源「その他」の内訳  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、自動車取得税交付金

## ② 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	34,074,836	70.9	34,056,218	72.1	△18,618	△0.1
臨時的収入	14,003,381	29.1	13,186,696	27.9	△816,685	△5.8
合計	48,078,217	100.0	47,242,914	100.0	△835,303	△1.7

経常的収入は、前年度に比べ 18,618 千円(0.1%)減少している。これは主に、地方税、手数料が増加したものの、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金が減少したためである。

臨時的収入は、前年度に比べ 816,685 千円(5.8%)減少している。これは主に、繰越金、繰入金、県支出金が増加したものの、国庫支出金、地方債が減少したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 72.1%で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、臨時的収入は 27.9%で 1.2 ポイント下降している。

## ③ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	29,242,402	60.8	29,484,996	62.4	242,594	0.8
特定財源	18,835,815	39.2	17,757,918	37.6	△1,077,897	△5.7
合計	48,078,217	100.0	47,242,914	100.0	△835,303	△1.7

一般財源は、前年度に比べ 242,594 千円(0.8%)増加している。これは主に、地方債、地方交付税が減少したものの、繰越金、国庫支出金、地方税、繰入金が増加したためである。

特定財源は、前年度に比べ 1,077,897 千円(5.7%)減少している。これは主に、地方債、県支出金が増加したものの、国庫支出金が減少したためである。

構成比率をみると、一般財源は 62.4%で前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し、特定財源は 37.6%で 1.6 ポイント下降している。

## (2) 歳出の構成

### ① 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	32,932,776	72.6	33,269,944	73.5	337,168	1.0
臨時的経費	12,451,384	27.4	11,977,625	26.5	△473,759	△3.8
合計	45,384,160	100.0	45,247,569	100.0	△136,591	△0.3

経常的経費は、前年度に比べ 337,168 千円(1.0%)増加している。これは主に、公債費、補助費等が減少したものの、人件費、物件費、維持補修費が増加したためである。

臨時的経費は、前年度に比べ 473,759 千円(3.8%)減少している。これは主に、補助費等が増加したものの、扶助費、積立金が減少したためである。

構成比率をみると、経常的経費は 73.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、臨時的経費は 26.5%で 0.9 ポイント下降している。

### ② 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	24,904,886	54.9	23,501,565	51.9	△1,403,321	△5.6
人件費	7,344,540	16.2	7,656,297	16.9	311,757	4.2
扶助費	12,719,050	28.0	11,128,747	24.6	△1,590,303	△12.5
公債費	4,841,296	10.7	4,716,521	10.4	△124,775	△2.6
投資的経費	5,460,475	12.0	5,364,946	11.9	△95,529	△1.7
普通建設事業費	5,243,775	11.5	4,906,095	10.9	△337,680	△6.4
災害復旧事業費	216,700	0.5	458,851	1.0	242,151	111.7
その他の経費	15,018,799	33.1	16,381,058	36.2	1,362,259	9.1
物件費	6,530,016	14.4	6,776,022	15.0	246,006	3.8
繰出金	3,660,411	8.1	3,662,747	8.1	2,336	0.1
補助費等	3,655,363	8.0	4,744,942	10.5	1,089,579	29.8
その他	1,173,009	2.6	1,197,347	2.6	24,338	2.1
合計	45,384,160	100.0	45,247,569	100.0	△136,591	△0.3

義務的経費は 23,501,565 千円で、前年度に比べ 1,403,321 千円(5.6%)減少している。これは、人件費が増加したものの、扶助費、公債費が減少したためである。

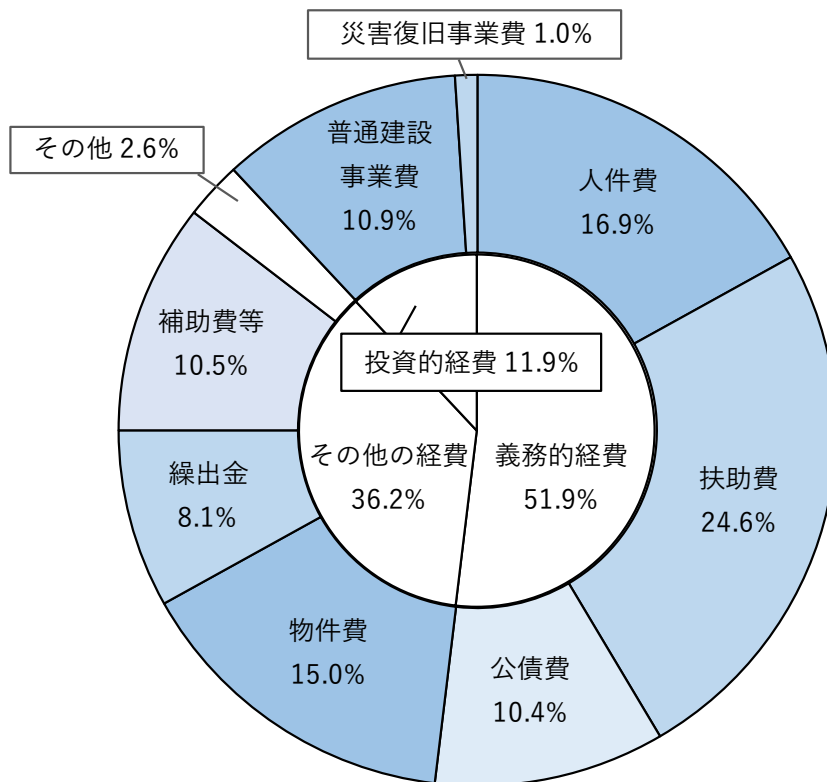
投資的経費は 5,364,946 千円で、前年度に比べ 95,529 千円(1.7%)減少している。これは、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少したためである。

その他の経費は 16,381,058 千円で、前年度に比べ 1,362,259 千円(9.1%)増加している。これは主に、補助費等、物件費が増加したためである。

構成比をみると、義務的経費は 51.9%で、前年度と比べ 3.0 ポイント、投資的経費は 11.9%で 0.1 ポイントそれぞれ下降し、その他の経費は 36.2%で 3.1 ポイント上昇している。

### ○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳  
維持補修費、積立金、投資  
及び出資金・貸付金

### (3) 財政状況

#### ① 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この数値が高いほど財政力が強いとみることができる。

$$\text{財政力指数} = \left( \frac{\text{基準財政収入額 } 10,610,543 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 20,840,703 \text{ 千円}} \div 0.509 \right) \text{の3か年平均値}$$

$$= \frac{\text{令和2年度 } 0.518 + \text{令和3年度 } 0.487 + \text{令和4年度 } 0.509}{3} \div \boxed{0.51}$$

本年度の財政力指数は0.51で、前年度と同じである。

なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は普通交付税によって補われる。

財政力指数比較表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
基準財政収入額 (a)	10,347,272	10,060,843	10,610,543	549,700	5.5
基準財政需要額 (b)	19,986,864	20,671,194	20,840,703	169,509	0.8
財政力指数(単年度)(a)/(b)	0.518	0.487	0.509	0.022	-
財政力指数(3か年平均)	0.51	0.51	0.51	0.00	-

財政力指数の推移



#### ② 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を、地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額(標準財政規模)との比較であらわしたもので、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 1,771,234 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 24,005,626 \text{ 千円}} \times 100 \div \boxed{7.4}$$

本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は7.4%で、前年度に比べ3.0ポイント下降している。これは、分子の実質収支額が792,818千円(30.9%)、分母の標準財政規模が671,463千円(2.7%)それぞれ減少したが、分母よりも分子の実質収支額の減少率が高い

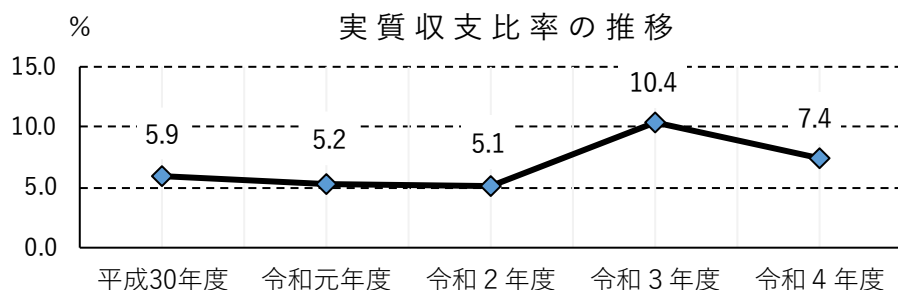


ためである。

実質収支比率比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
実質収支額	2,564,052	1,771,234	△792,818	△30.9
標準財政規模	24,677,089	24,005,626	△671,463	△2.7
実質収支比率	10.4	7.4	△3.0	-



### ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を標準財政規模で除して得た比率をいい、この数値が高いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

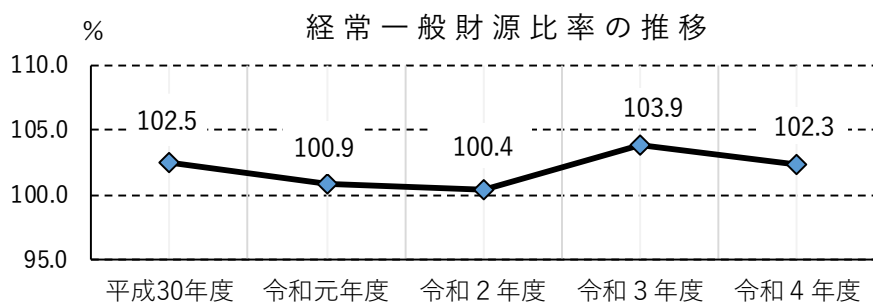
$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源額 } 24,557,877 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 24,005,626 \text{ 千円}} \times 100 \doteq 102.3$$

本年度の経常一般財源比率は102.3%で、前年度に比べ1.6ポイント下降している。これは、分子の経常一般財源が地方交付税の減等により1,090,484千円(4.3%)、分母の標準財政規模が671,463千円(2.7%)それぞれ減少したものの、分母よりも分子の経常一般財源額の減少率が高いためである。

経常一般財源比率比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源額	25,648,361	24,557,877	△1,090,484	△4.3
標準財政規模	24,677,089	24,005,626	△671,463	△2.7
経常一般財源比率	103.9	102.3	△1.6	-



#### ④ 経常収支比率

経常収支比率とは、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、この数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると考えられている。

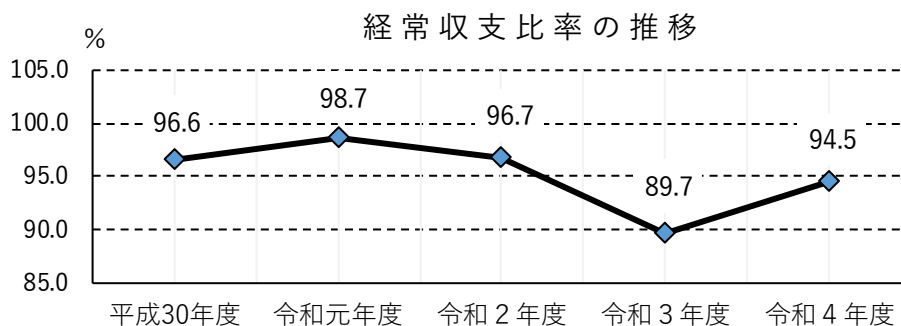
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 23,197,275 \text{ 千円}}{\text{経常一般財源額 } 24,557,877 \text{ 千円}} \times 100 \div \boxed{94.5}$$

本年度の経常収支比率は 94.5% で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇し、悪化している。これは、分母の経常一般財源が、地方交付税の減等により前年度に比べ 1,090,484 千円 (4.3%) 減少し、分子の経常経費充当一般財源が、人件費の増等により 202,798 千円 (0.9%) 増加したためである。

経常収支比率比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
経常経費充当一般財源額	22,994,477	23,197,275	202,798	0.9
経常一般財源額	25,648,361	24,557,877	△1,090,484	△4.3
経常収支比率	89.7	94.5	4.8	-



### 3. 一般会計

#### (1) 総括

本年度の一般会計の決算額は、歳入 46,783,829,173 円、歳出 44,831,582,793 円となっている。

歳入の予算現額に対する収入割合は 96.3%で、調定に対する収納率は 96.7%である。歳出の予算現額に対する執行率は 92.2%で、翌年度への繰越額は 1,420,027,850 円である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 1,101,980,707 円(2.3%)、歳出は 367,188,517 円(0.8%)それぞれ減少している。

決算の状況は、次のとおりである。

#### 3 か年の決算状況

(単位：円)

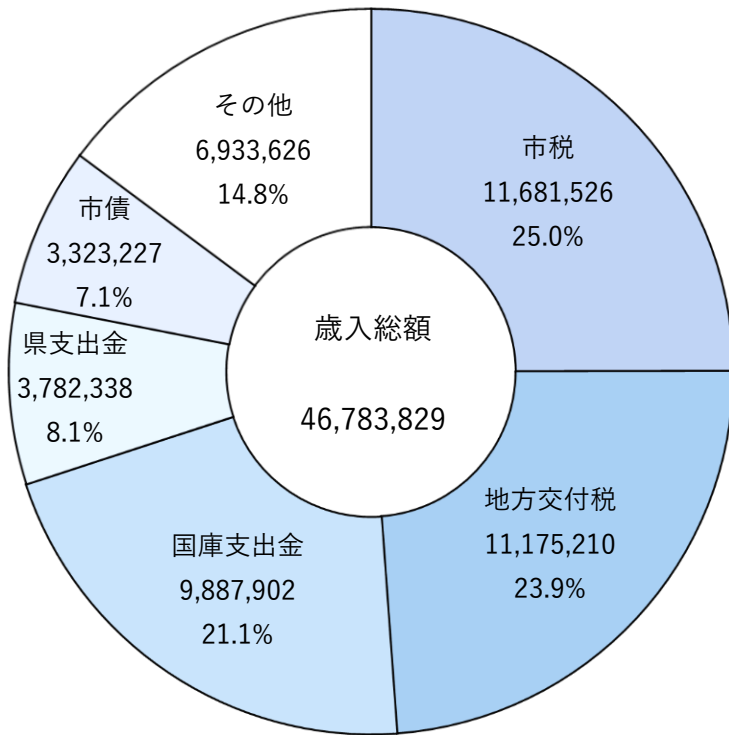
区 分	年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	歳 入 A		52,708,478,246	47,885,809,880
歳 出 B		51,138,574,233	45,198,771,310	44,831,582,793
形 式 収 支 (A-B) C		1,569,904,013	2,687,038,570	1,952,246,380
翌年度へ繰越すべき財源 D		377,976,559	130,004,721	224,110,899
実 質 収 支 (C-D) E		1,191,927,454	2,557,033,849	1,728,135,481
前 年 度 実 質 収 支 F		1,198,057,515	1,191,927,454	2,557,033,849
単 年 度 収 支 (E-F) G		△6,130,061	1,365,106,395	△828,898,368
基 金 積 立 金 H		9,647,298	11,242,904	10,070,489
繰 上 償 還 I		0	0	0
基 金 取 崩 額 J		948,005,000	258,660,000	375,575,000
実質単年度収支(G+H+I-J) K		△944,487,763	1,117,689,299	△1,194,402,879

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は 1,952,246,380 円で、翌年度へ繰越すべき財源(D)224,110,899 円を差し引いた実質収支(実質剰余金)(E)は 1,728,135,481 円となっている。実質収支(E)から前年度実質収支(F)を差引いた単年度収支(G)は 828,898,368 円の赤字となっている。

また、単年度収支(G)に本年度の基金積立金 10,070,489 円(H)を加え、基金取崩額(J)375,575,000 円を差し引いた実質単年度収支(K)も 1,194,402,879 円の赤字となっている。

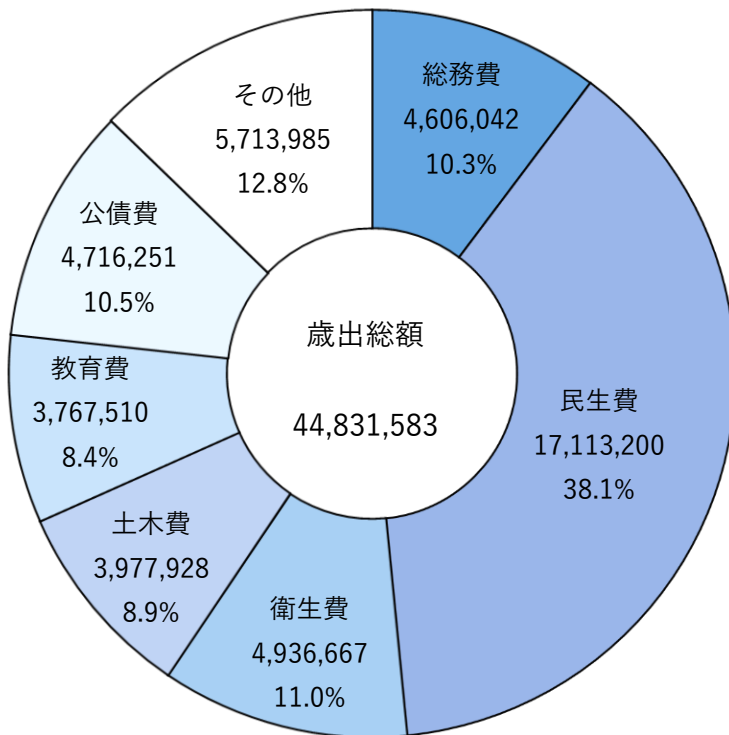
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳  
 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、自動車取得税交付金

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳  
 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

## (2) 歳 入

### 歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	増減率	
	令和 3 年度	令和 4 年度			
予 算 現 額	49,916,186	48,598,746	△1,317,440	△2.6	
調 定 額	50,270,287	48,379,633	△1,890,654	△3.8	
収 入 済 額	47,885,810	46,783,829	△1,101,981	△2.3	
収入 割合	対予算額	95.9	96.3	0.4	—
	対調定額	95.3	96.7	1.4	—

本年度の収入済額は46,783,829千円で、前年度と比べると1,101,981千円(2.3%)減少している。また、調定に対する収入割合は96.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

### 款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

#### 款 別 歳 入 の 状 況

(単位:千円、%)

款 別	年 度		対前年度増減			
	令和 3 年度	令和 4 年度	金 額	率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 市 税	11,321,107	23.6	11,681,526	25.0	360,419	3.2
2. 地 方 譲 与 税	373,826	0.8	388,023	0.8	14,198	3.8
3. 利 子 割 交 付 金	6,626	0.0	3,560	0.0	△3,066	△46.3
4. 配 当 割 交 付 金	41,128	0.1	32,923	0.1	△8,205	△19.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,890	0.1	27,493	0.1	△16,397	△37.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	176,970	0.4	180,886	0.4	3,916	2.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,007,926	4.2	2,100,346	4.5	92,420	4.6
8. ゴルフ場利用税交付金	9,124	0.0	9,746	0.0	621	6.8
9. 自動車税環境性能割交付金	17,954	0.0	17,465	0.0	△489	△2.7
10. 地方特例交付金	252,106	0.5	98,503	0.2	△153,603	△60.9
11. 地 方 交 付 税	11,580,633	24.2	11,175,210	23.9	△405,423	△3.5
12. 交通安全対策特別交付金	10,383	0.0	8,882	0.0	△1,501	△14.5
13. 分担金及び負担金	73,486	0.2	67,203	0.1	△6,283	△8.5
14. 使用料及び手数料	475,740	1.0	598,946	1.3	123,206	25.9
15. 国 庫 支 出 金	11,408,476	23.8	9,887,902	21.1	△1,520,574	△13.3
16. 県 支 出 金	3,431,814	7.2	3,782,338	8.1	350,524	10.2
17. 財 産 収 入	99,899	0.2	115,940	0.2	16,041	16.1
18. 寄 附 金	207,714	0.4	258,318	0.6	50,604	24.4
19. 繰 入 金	789,706	1.7	950,175	2.0	160,469	20.3
20. 繰 越 金	869,904	1.8	1,387,039	3.0	517,135	59.4
21. 諸 収 入	542,556	1.1	688,172	1.5	145,616	26.8
22. 市 債	4,144,841	8.7	3,323,227	7.1	△821,614	△19.8
23. 自動車取得税交付金	0	0.0	5	0.0	5	皆増
歳 入 合 計	47,885,810	100.0	46,783,829	100.0	△1,101,981	△2.3

款別歳入で増加した主なものは、市税 360,419 千円(3.2%)、県支出金 350,524 千円(10.2%)、繰越金 517,135 千円(59.4%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 1,520,574 千円(13.3%)、市債 821,614 千円(19.8%)である。

## 収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況 (単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1. 市	税	282,663	239,907	△42,756	△15.1
13.	分担金及び負担金	1,120	1,439	319	28.5
14.	使用料及び手数料	7,947	6,225	△1,721	△21.7
15.	国庫支出金	1,054,923	262,540	△792,382	△75.1
16.	県支出金	259,685	282,860	23,175	8.9
17.	財産収入	388	0	△388	皆減
21.	諸収入	745,253	726,136	△19,118	△2.6
合計		2,351,979	1,519,108	△832,871	△35.4

収入未済額は 1,519,108 千円で、前年度に比べ 832,871 千円(35.4%)減少している。

なお、国・県支出金の合計 545,400 千円のうち、536,408 千円は翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した全体の収入未済額合計は 982,700 千円となっている。

## 不納欠損額

不納欠損の状況は次表のとおりである。

不納欠損の状況 (単位:千円、%)

款別	区分	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1. 市	税	23,427	62,263	38,836	165.8
13.	分担金及び負担金	78	32	△46	△59.3
14.	使用料及び手数料	66	66	0	0.2
17.	財産収入	0	388	388	皆増
21.	諸収入	11,761	16,821	5,060	43.0
合計		35,332	79,570	44,238	125.2

不納欠損額は 79,570 千円で、前年度に比べ 44,238 千円(125.2%)増加している。

款別では、分担金及び負担金が 46 千円(59.3%)減少したものの、市税が 38,836 千円(165.8%)、財産収入が 388 千円(皆増)、諸収入が 5,060 千円(43.0%)それぞれ増加している。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

予算現額	11,476,607,000 円
調定額	11,980,822,269 円 ( 予算現額に対する割合 104.4 %)
収入済額	11,681,526,203 円 ( 予算現額に対する割合 101.8 %)
	( 調定額に対する割合 97.5 %)
還付未済額	2,873,958 円
不納欠損額	62,263,003 円
収入未済額	239,907,021 円 ( 調定額に対する割合 2.0 %)

市税の項別の決算額は次表のとおりである。

市 税 決 算 比 較 表 (単位:千円、%)

項 別	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 市 民 税		4,610,480	4,637,118	26,638	0.6
2. 固 定 資 産 税		5,067,068	5,313,593	246,525	4.9
3. 軽 自 動 車 税		317,939	329,506	11,567	3.6
4. 市 た ば こ 税		681,918	738,325	56,407	8.3
5. 入 湯 税		6,390	7,718	1,328	20.8
6. 都 市 計 画 税		637,312	655,265	17,953	2.8
合 計		11,321,107	11,681,526	360,419	3.2

市税の収入済額は、前年度に比べ 360,419 千円(3.2%)増加している。増加の主なものは固定資産税で、前年度に比べ 246,525 千円(4.9%)増加している。

市税の収入状況は次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表 (単位:千円、%)

区 分	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減
現年課税分	調定額	11,251,186	11,698,853	447,668
	収入済額	11,149,945	11,595,989	446,044
	収納率	99.1	99.1	0.0
滞納繰越分	調定額	373,178	281,969	△91,209
	収入済額	171,162	85,537	△85,625
	収納率	45.9	30.3	△15.6
計	調定額	11,624,364	11,980,822	356,458
	収入済額	11,321,107	11,681,526	360,419
	収納率	97.4	97.5	0.1

収納率は 97.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。このうち現年課税分は前年度と同じ 99.1%、滞納繰越分は 30.3%で前年度に比べ 15.6 ポイント下降している。

市税の不納欠損の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損の状況

(単位：件、千円、%)

年度 税目	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	率
市民税	833	8,791	1,376	23,600	14,809	168.5
個人	824	8,361	1,354	22,812	14,451	172.8
法人	9	430	22	788	358	83.3
固定資産税	1,469	10,590	2,288	28,986	18,396	173.7
軽自動車税	209	1,269	312	1,861	592	46.7
都市計画税	—	2,777	—	7,815	5,039	181.5
合計	2,511	23,427	3,976	62,263	38,836	165.8

市税の不納欠損額は62,263千円で、前年度に比べ38,836千円(165.8%)増加している。これは、市民税が14,809千円(168.5%)、固定資産税が18,396千円(173.7%)、軽自動車税が592千円(46.7%)、都市計画税が5,039千円(181.5%)それぞれ増加したためである。

今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、収納率の向上、滞納額の縮減に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について特段の配慮を要望する。

市税の税別の収入状況は次のとおりである。

① 市民税

市民税の収入状況は次表のとおりである。

市民税収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	個人	調定額	3,664,287	3,704,471	40,184	1.1
		収入済額	3,622,892	3,663,371	40,479	1.1
		収納率	98.9	98.9	0.0	—
	法人	調定額	941,756	937,949	△3,807	△0.4
		収入済額	940,257	936,093	△4,164	△0.4
		収納率	99.8	99.8	0.0	—
滞納繰越分	調定額	127,997	116,986	△11,011	△8.6	
	収入済額	47,332	37,655	△9,677	△20.4	
	収納率	37.0	32.2	△4.8	—	
計	調定額	4,734,040	4,759,406	25,366	0.5	
	収入済額	4,610,480	4,637,118	26,638	0.6	
	収納率	97.4	97.4	0.0	—	
収入未済額			117,337	101,334	△16,002	△13.6
不納欠損額			8,791	23,600	14,809	168.5

調定額は4,759,406千円で、前年度より25,366千円(0.5%)増加している。

これを現年課税分の調定額で見ると、個人市民税が1.1%増加し、法人市民税が0.4%減少している。個人市民税の増加の主な要因は、所得水準の上昇によるもので、法人市民税の減少の主な要因は、市内主要企業の減益によるものである。

収入済額は4,637,118千円で、前年度より26,638千円(0.6%)増加し、収納率は97.4%で、前年度と同じである。

収入未済額は101,334千円で前年度に比べ16,002千円(13.6%)減少し、不納欠損額は23,600千円で、前年度より14,809千円(168.5%)増加している。



## ② 固定資産税

固定資産税の収入状況は次表のとおりである。

固定資産税収入状況比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額		5,008,693	5,322,299	313,606	6.3
	収入済額		4,961,096	5,273,681	312,586	6.3
	収納率		99.0	99.1	0.1	-
滞納繰越分	調定額		206,009	136,969	△69,040	△33.5
	収入済額		105,973	39,912	△66,061	△62.3
	収納率		51.4	29.1	△22.3	-
計	調定額		5,214,701	5,459,268	244,567	4.7
	収入済額		5,067,068	5,313,593	246,525	4.9
	収納率		97.2	97.3	0.1	-
収入未済額			137,245	116,874	△20,371	△14.8
不納欠損額			10,590	28,986	18,396	173.7

※国有資産等所在市町村交付金含む

調定額は5,459,268千円で、前年度より244,567千円(4.7%)増加している。

これを現年課税分の調定額でみると、土地は宅地化の増により1.0%、家屋は新增築の増及び新型コロナウイルス感染症等にかかる中小事業者等の減免特例の終了による増により6.8%、償却資産は設備投資の増及び同じくコロナ特例終了の増により10.9%それぞれ増加している。

収入済額は5,313,593千円で、前年度より246,525千円(4.9%)増加し、収納率は97.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は116,874千円で、前年度に比べ20,371千円(14.8%)減少し、不納欠損額は28,986千円で、前年度より18,396千円(173.7%)増加している。

## ③ 軽自動車税

軽自動車税の収入状況は次表のとおりである。

軽自動車税収入状況比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額		317,196	331,131	13,935	4.4
	収入済額		312,514	325,911	13,397	4.3
	収納率		98.5	98.4	△0.1	-
滞納繰越分	調定額		15,002	12,998	△2,004	△13.4
	収入済額		5,425	3,595	△1,830	△33.7
	収納率		36.2	27.7	△8.5	-
計	調定額		332,198	344,129	11,931	3.6
	収入済額		317,939	329,506	11,567	3.6
	収納率		95.7	95.8	0.1	-
収入未済額			13,030	12,781	△249	△1.9
不納欠損額			1,269	1,861	592	46.7

調定額は344,129千円で、前年度より11,931千円(3.6%)増加している。これは主に、登録台数の増加によるものである。

収入済額は 329,506 千円で、前年度より 11,567 千円(3.6%)増加し、収納率は 95.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 12,781 千円で前年度に比べ 249 千円(1.9%)減少し、不納欠損額は 1,861 千円で、前年度より 592 千円(46.7%)増加している。

#### ④ 市たばこ税

市たばこ税の収入状況は次表のとおりである。

市たばこ税収入状況比較表 (単位:千円、%)

区分		年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額		681,918	738,325	56,407	8.3
	収入済額		681,918	738,325	56,407	8.3
	収納率		100.0	100.0	0.0	-

調定額は 738,325 千円で、前年度より 56,407 千円(8.3%)増加している。増加の主な要因は、税率の引上げによるものである。収納率は 100.0%である。

#### ⑤ 入湯税

入湯税の収入状況は次表のとおりである。

入湯税収入状況比較表 (単位:千円、%)

区分		年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額		6,390	7,718	1,328	20.8
	収入済額		6,390	7,718	1,328	20.8
	収納率		100.0	100.0	0.0	-

調定額は 7,718 千円で、前年度より 1,328 千円(20.8%)増加している。増加の主な要因は、日帰り入湯客が前年度より 18,756 人、宿泊客が前年度より 2,604 人それぞれ増加したためである。収納率は 100.0%である。

#### ⑥ 都市計画税

都市計画税の収入状況は次表のとおりである。

都市計画税収入状況比較表 (単位:千円、%)

区分		年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額		630,946	656,960	26,014	4.1
	収入済額		624,879	650,890	26,011	4.2
	収納率		99.0	99.1	0.1	-
滞納繰越分	調定額		24,170	15,016	△9,154	△37.9
	収入済額		12,433	4,376	△8,058	△64.8
	収納率		51.4	29.1	△22.3	-
計	調定額		655,116	671,976	16,860	2.6
	収入済額		637,312	655,265	17,953	2.8
	収納率		97.3	97.5	0.2	-
収入未済額			15,052	8,918	△6,134	△40.8
不納欠損額			2,777	7,815	5,039	181.5

調定額は 671,976 千円で、前年度より 16,860 千円(2.6%)増加している。

収入済額は 655,265 千円で、前年度より 17,953 千円(2.8%)増加し、収納率は 97.5%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 8,918 千円で前年度に比べ 6,134 千円(40.8%)減少し、不納欠損額は 7,815 千円で、前年度より 5,039 千円(181.5%)増加している。

## 第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	386,052,000 円
調 定 額	388,023,444 円 ( 予算現額に対する割合 100.5 % )
収 入 済 額	388,023,444 円 ( 予算現額に対する割合 100.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方譲与税は、国が徴収した国税が一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の 42%相当額が、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 40.7%相当額がそれぞれ市町村に譲与されるもので、相当額の 2 分の 1 を市町村道の延長、2 分の 1 を市町村道の面積で按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度より創設され、森林環境税の収入額の 90%(経過措置により令和 3 年度は 85%、令和 4 年度は 88%)に相当する額が市町村に譲与されるもので、相当額の 10 分の 5 を私有林人工林面積、10 分の 2 を林業就業者数、10 分の 3 を人口で按分して譲与される。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

地方譲与税決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 地方揮発油譲与税	77,016	73,426	△3,590	△4.7
2. 自動車重量譲与税	220,202	219,775	△427	△0.2
3. 特別とん譲与税	2,727	2,756	30	1.1
4. 森林環境譲与税	73,881	92,066	18,185	24.6
合 計	373,826	388,023	14,198	3.8

収入済額は、前年度に比べ 14,198 千円(3.8%)増加している。これは、地方揮発油譲与税が 3,590 千円(4.7%)、自動車重量譲与税が 427 千円(0.2%)それぞれ減少したものの、特別とん譲与税が 30 千円(1.1%)、森林環境譲与税が 18,185 千円(24.6%)それぞれ増加したためである。

### 第3款 利子割交付金

予算現額	3,551,000 円
調定額	3,560,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.3 % )
収入済額	3,560,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.3 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

利子割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
利子割交付金	6,626	3,560	△3,066	△46.3

収入済額は、前年度に比べ 3,066 千円(46.3%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

予算現額	24,815,000 円
調定額	32,923,000 円 ( 予算現額に対する割合 132.7 % )
収入済額	32,923,000 円 ( 予算現額に対する割合 132.7 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

配当割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
配当割交付金	41,128	32,923	△8,205	△19.9

収入済額は、前年度に比べ 8,205 千円(19.9%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	38,646,000 円
調定額	27,493,000 円 ( 予算現額に対する割合 71.1 % )
収入済額	27,493,000 円 ( 予算現額に対する割合 71.1 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	43,890	27,493	△16,397	△37.4

収入済額は、前年度に比べ 16,397 千円(37.4%)減少している。

## 第6款 法人事業税交付金

予算現額	180,126,000 円
調定額	180,886,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.4 % )
収入済額	180,886,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.4 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設され、令和 2 年度から、県税として納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 に相当する額を、当該市町村の従業者数で按分(経過措置により令和 3 年度は 2/3:法人税割額、1/3:従業者数で按分、令和 4 年度は 1/3:法人税割額、2/3:従業者数で按分)して県から市町村に交付されるものである。

法人事業税交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	176,970	180,886	3,916	2.2

収入済額は、前年度に比べ 3,916 千円(2.2%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

予算現額	2,115,076,000 円
調定額	2,100,346,000 円 ( 予算現額に対する割合 99.3 % )
収入済額	2,100,346,000 円 ( 予算現額に対する割合 99.3 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の2分の1に相当する額を、国勢調査による人口と経済センサス基礎調査の従業者数により按分して県から市町村に交付されるものである。

地方消費税交付金決算比較表 (単位:千円、%)

年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
地方消費税交付金	2,007,926	2,100,346	92,420	4.6

収入済額は、前年度に比べ92,420千円(4.6%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	9,800,000 円
調定額	9,745,879 円 ( 予算現額に対する割合 99.4 % )
収入済額	9,745,879 円 ( 予算現額に対する割合 99.4 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、県から施設所在の市町村に交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金決算比較表 (単位:千円、%)

年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	9,124	9,746	621	6.8

収入済額は、前年度に比べ621千円(6.8%)増加している。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額	21,663,000 円
調定額	17,465,000 円 ( 予算現額に対する割合 80.6 % )
収入済額	17,465,000 円 ( 予算現額に対する割合 80.6 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

自動車税環境性能割交付金は、令和元年9月の自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月に新たに創設されたもので、県税として納入された自動車税環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を交付総額とし、2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して県から市町村に交付されるものである。

自動車税環境性能割交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和3年度	令和4年度		
自動車税環境性能割交付金	17,954	17,465	△489	△2.7

収入済額は、前年度に比べ489千円(2.7%)減少している。

## 第10款 地方特例交付金

予算現額	93,347,000 円
調定額	98,503,000 円 ( 予算現額に対する割合 105.5 % )
収入済額	98,503,000 円 ( 予算現額に対する割合 105.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための個人住民税減収補填特例交付金と、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として地方公共団体に交付されるものである。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

地方特例交付金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和3年度	令和4年度		
1. 地方特例交付金	89,582	98,503	8,921	10.0
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	162,524	0	△162,524	皆減
合 計	252,106	98,503	△153,603	△60.9

収入済額は、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、前年度に比べ153,603千円(60.9%)減少している。

## 第 11 款 地方交付税

予算現額	11,230,160,000 円
調定額	11,175,210,000 円 ( 予算現額に対する割合 99.5 % )
収入済額	11,175,210,000 円 ( 予算現額に対する割合 99.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税からそれぞれ一定割合の額が一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税決算比較表

(単位:千円、%)

区 分		年 度		対前年度増減額	増減率
		令和 3 年度	令和 4 年度		
基準財政需要額 (A)		20,671,194	20,840,703	169,509	0.8
基準財政収入額 (B)		10,060,843	10,610,543	549,700	5.5
交付基準額 (A)-(B)		10,610,351	10,230,160	△380,191	△3.6
地方 交付 税	普通交付税 (C)	10,636,895	10,230,160	△406,735	△3.8
	特別交付税 (D)	943,694	945,050	1,356	0.1
	震災復興特別交付税 (E)	44	0	△44	皆減
	合計 (C)+(D)+(E)	11,580,633	11,175,210	△405,423	△3.5

収入済額は、前年度に比べ 405,423 千円(3.5%)減少している。これは主に、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったことにより、交付基準額が減少し、普通交付税が 406,735 千円(3.8%)減少したためである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	12,164,000 円
調定額	8,882,000 円 ( 予算現額に対する割合 73.0 % )
収入済額	8,882,000 円 ( 予算現額に対する割合 73.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から地方公共団体へ交付されるものである。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
交通安全対策特別交付金	10,383	8,882	△1,501	△14.5

収入済額は、前年度に比べ 1,501 千円(14.5%)減少している。



## 第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	75,156,170 円	
調定額	68,673,705 円	( 予算現額に対する割合 91.4 %)
収入済額	67,203,299 円	( 予算現額に対する割合 89.4 %)
		( 調定額に対する割合 97.9 %)
不納欠損額	31,516 円	
収入未済額	1,438,890 円	( 調定額に対する割合 2.1 %)

調定額は 68,674 千円で前年度に比べ 6,009 千円(8.0%)、収入済額は 67,203 千円で前年度に比べ 6,283 千円(8.5%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

分担金及び負担金決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 分 担 金	18,000	11,497	△6,503	△36.1
1. 農林水産業費分担金	17,116	9,923	△7,192	△42.0
2. 土 木 費 分 担 金	726	1,476	749	103.2
3. 災害復旧費分担金	158	98	△60	△38.0
2. 負 担 金	55,486	55,707	220	0.4
1. 民 生 費 負 担 金	55,360	55,520	160	0.3
2. 教 育 費 負 担 金	127	187	60	47.8
合 計	73,486	67,203	△6,283	△8.5

分担金は 6,503 千円(36.1%)減少している。これは、土木費分担金が河川費分担金の増により 749 千円(103.2%)増加したものの、農林水産業費分担金が農業費分担金の減等により 7,192 千円(42.0%)、災害復旧費分担金が農林施設災害復旧費分担金の減により 60 千円(38.0%)それぞれ減少したためである。

負担金は 220 千円(0.4%)増加している。これは、民生費負担金が児童福祉費負担金の増等により 160 千円(0.3%)、教育費負担金が小学校費負担金の増等により 60 千円(47.8%)それぞれ増加したためである。

不納欠損額は児童福祉費負担金 32 千円で、前年度に比べ 46 千円(59.3%)減少している。

収入未済額は農業費分担金 132 千円、児童福祉費負担金 1,307 千円、合わせて 1,439 千円で、前年度に比べ 319 千円(28.5%)増加している。

収納率は 97.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

今後も、分担金及び負担金については、収納率向上を図るために滞納原因等の状況把握と分析に努め、受益者負担の原則に則り公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。

## 第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	644,807,000 円	
調定額	605,237,823 円	( 予算現額に対する割合 93.9 %)
収入済額	598,946,251 円	( 予算現額に対する割合 92.9 %)
		( 調定額に対する割合 99.0 %)
不納欠損額	66,450 円	
収入未済額	6,225,122 円	( 調定額に対する割合 1.0 %)

調定額は 605,238 千円で、前年度 483,753 千円に比べ 121,485 千円(25.1%)、収入済額は 598,946 千円で前年度 475,740 千円に比べ 123,206 千円(25.9%)それぞれ増加している。収入済額を項目別にみると次のとおりである。

使用料及び手数料決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 使用料		416,827	435,032	18,205	4.4
1. 総務使用料		2,045	2,274	229	11.2
2. 民生使用料		24,279	20,947	△3,332	△13.7
3. 衛生使用料		131,892	153,518	21,626	16.4
4. 農林水産業使用料		1,418	1,402	△16	△1.1
5. 商工使用料		8,712	9,900	1,188	13.6
6. 土木使用料		219,072	218,603	△470	△0.2
7. 消防使用料		65	65	0	△0.1
8. 教育使用料		29,344	28,323	△1,021	△3.5
2. 手数料		58,913	163,914	105,001	178.2
1. 総務手数料		43,562	43,536	△26	△0.1
2. 民生手数料		11	17	6	50.0
3. 衛生手数料		3,024	106,816	103,792	大幅増
4. 農林水産業手数料		6,434	6,457	24	0.4
5. 商工手数料		9	13	5	52.9
6. 土木手数料		3,851	4,584	734	19.1
7. 消防手数料		2,024	2,492	468	23.1
8. 教育手数料		0	0	0	—
合計		475,740	598,946	123,206	25.9

使用料は 18,205 千円(4.4%)増加している。これは主に、民生使用料が 3,332 千円(13.7%)、教育使用料が保健体育使用料の減等により 1,021 千円(3.5%)それぞれ減少したものの、衛生使用料が清掃使用料の増等により 21,626 千円(16.4%)増加したためである。

手数料も 105,001 千円(178.2%)増加している。これは主に、衛生手数料が清掃手数料の増等により 103,792 千円(大幅増)増加したためである。

不納欠損額は土木使用料 66 千円で、前年度に比べ 0 千円(124 円)(0.2%)増加している。これは主に、河川使用料が前年度に比べ 0 千円(150 円)(0.2%)増加したためである。

収入未済額は 6,225 千円で、前年度に比べ 1,721 千円(21.7%)減少している。これは、民生使用料が児童福祉使用料の減により 241 千円(81.2%)、土木使用料が住宅使用料等の減により 1,481 千円(19.5%)それぞれ減少したためである。収納率は 99.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、今後も公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

## 第 15 款 国庫支出金

予算現額	10,316,024,716 円	
調定額	10,150,442,596 円	( 予算現額に対する割合 98.4 %)
収入済額	9,887,902,194 円	( 予算現額に対する割合 95.8 %)
		( 調定額に対する割合 97.4 %)
収入未済額	262,540,402 円	( 調定額に対する割合 2.6 %)

調定額は 10,150,443 千円で前年度 12,463,399 千円に比べ 2,312,957 千円(18.6%)、収入済額は 9,887,902 千円で前年度 11,408,476 千円に比べ 1,520,574 千円(13.3%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

国庫支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 国庫負担金	6,043,906	5,395,282	△108,624	△1.8
2. 国庫補助金	5,333,542	3,920,905	△1,412,637	△26.5
3. 委託金	31,029	31,716	687	2.2
合 計	11,408,476	9,887,902	△1,520,574	△13.3

国庫負担金は 108,624 千円(1.8%)減少している。これは主に、教育費国庫負担金が北部小学校校舎増改築事業により 23,145 千円(皆増)、災害復旧費国庫負担金が公共土木施設災害復旧費負担金の増により 21,337 千円(107.6%)それぞれ増加したものの、民生費国庫負担金が児童福祉運営費負担金(私立保育所)の減等により 108,789 千円(1.9%)、衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の減等により 44,452 千円(11.6%)それぞれ減少したためである。

国庫補助金は 1,413 千円(26.5%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増等により 315,154 千円(40.1%)、土木費国庫補助金が社会資本整備総合交付金の増等により 30,396 千円(4.5%)それぞれ増加したものの、民生費国庫補助金が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により 1,530,780 千円(53.2%)、衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減等により 125,723 千円(15.7%)それぞれ減少したためである。

委託金は 687 千円(2.2%)増加している。これは、総務費委託金が総務管理費委託金の増等により 246 千円(3.3%)、民生費委託金が社会福祉費委託金の増等により 232 千円(1.2%)、土木費委託金が河川費委託金の増により 209 千円(6.0%)それぞれ増加したためである。

収入未済額は 262,540 千円で、これは主に、教育費国庫負担金 13,348 千円、災害復旧費国庫負担金 29,115 千円、総務費国庫補助金 25,327 千円、土木費国庫補助金 135,233 千円、教育費国庫補助金 50,525 千円がそれぞれ翌年度に繰り越されたためである。

## 第16款 県支出金

予算現額	4,355,569,290 円
調定額	4,065,198,533 円 ( 予算現額に対する割合 93.3 %)
収入済額	3,782,338,232 円 ( 予算現額に対する割合 86.8 %)
	( 調定額に対する割合 93.0 %)
収入未済額	282,860,301 円 ( 調定額に対する割合 7.0 %)

調定額は4,065,199千円で前年度3,691,499千円に比べ373,699円(10.1%)、収入済額は3,782,338千円で前年度3,431,814千円に比べ350,524千円(10.2%)それぞれ増加している。収入済額を項別にみると次のとおりである。

県支出金決算比較表

(単位:千円、%)

年度 項 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 県 負 担 金	2,064,813	2,117,486	52,673	2.6
2. 県 補 助 金	1,172,216	1,458,765	286,549	24.4
3. 委 託 金	194,785	206,087	11,302	5.8
合 計	3,431,814	3,782,338	350,524	10.2

県負担金は52,673千円(2.6%)増加している。これは、民生費県負担金が後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増等により50,738千円(2.5%)、衛生費県負担金が予防接種事故対策費負担金等の増により1,935千円(164.8%)それぞれ増加したためである。

県補助金は286,549千円(24.4%)増加している。これは主に、農林水産業費県補助金が大分県林道事業費及び林道災害復旧事業費等補助金や水産物供給基盤機能保全事業補助金の減等により122,852千円(28.7%)、災害復旧費県補助金が農地及び農業用施設災害復旧費補助金の減により25,814千円(72.8%)それぞれ減少したものの、民生費県補助金が地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の増や重層的支援体制整備事業交付金の増等により26,219千円(5.6%)、商工費県補助金が地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金の増等により381,689千円(大幅増)それぞれ増加したためである。

委託金は11,302千円(5.8%)増加している。これは主に、農林水産業費委託金が農地法に関する事務費委託金の減等により226千円(11.4%)減少したものの、総務費委託金が令和4年に執行された参議院選挙や知事県議会議員選挙の委託金の増等により10,701千円(6.2%)、衛生費委託金が浄化槽法事務費委託金の増により625千円(94.4%)それぞれ増加したためである。

収入未済額は282,860千円で、これは、総務費県補助金44,213千円、農林水産業費県補助金13,506千円、商工費県補助金134,700千円、土木費県補助金5,000千円、教育費県補助金19千円、災害復旧費県補助金85,423千円が翌年度に繰り越されたためである。

## 第17款 財産収入

予算現額	94,741,000 円
調定額	116,328,539 円 ( 予算現額に対する割合 122.8 % )
収入済額	115,940,189 円 ( 予算現額に対する割合 122.4 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
不納欠損額	388,350 円
収入未済額	0 円 ( 調定額に対する割合 0.0 % )

調定額は 116,329 千円で前年度 100,287 千円に比べ 16,041 千円(16.0%)、収入済額は 115,940 千円で前年度 99,899 千円に比べ 16,041 千円(16.1%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

財産収入決算比較表

(単位:千円、%)

年度 項 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 財産運用収入	54,865	48,187	△6,678	△12.2
2. 財産売払収入	45,033	67,753	22,720	50.5
合 計	99,899	115,940	16,041	16.1

財産運用収入は 6,678 千円(12.2%)減少している。これは主に、財産貸付収入が 784 千円(5.3%)、基金運用収入が 5,538 千円(21.3%)それぞれ減少したためである。

財産売払収入は、22,720 千円(50.5%)増加している。これは主に、物品売払収入が 14,239 千円(64.3%)減少したものの、不動産売払収入が 36,567 千円(159.8%)増加したためである。

なお、不納欠損額は土地建物貸付収入 388 千円で、旧山移診療所住宅貸付収入の債権放棄によるものである。

## 第18款 寄 附 金

予 算 現 額	311,667,000 円
調 定 額	258,318,131 円 ( 予算現額に対する割合 82.9 %)
収 入 済 額	258,318,131 円 ( 予算現額に対する割合 82.9 %) ( 調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は前年度に比べ 50,604 千円(24.4%)増加している。

寄 附 金 決 算 比 較 表

(単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
寄 附 金	207,714	258,318	50,604	24.4

増加の原因は主に、民生費寄附金が 2,530 千円(95.8%)、商工費寄附金が 1,647 千円(45.2%)減少したものの、ふるさとなかつ応援寄附金が 49,114 千円(25.3%)、教育費寄附金が 6,430 千円(517.9%)それぞれ増加したためである。

## 第19款 繰 入 金

予 算 現 額	974,136,000 円
調 定 額	950,175,209 円 ( 予算現額に対する割合 97.5 %)
収 入 済 額	950,175,209 円 ( 予算現額に対する割合 97.5 %) ( 調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 160,469 千円(20.3%)増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

繰 入 金 決 算 比 較 表

(単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 基 金 繰 入 金	771,812	880,050	108,239	14.0
2. 特 別 会 計 繰 入 金	17,894	70,125	52,230	291.9
合 計	789,706	950,175	160,469	20.3

増加の要因は、基金繰入金が 108,239 千円(14.0%)、特別会計繰入金が 52,230 千円(291.9%)それぞれ増加したためである。

基金繰入金は主に、ふるさとなかつ応援基金繰入金が 41,617 千円(29.1%)、福祉振興基金繰入金が 1,001 千円(29.8%)それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が 116,915 千円(45.2%)、地域振興基金繰入金が 3,373 千円(1.1%)、耶馬の森林活性化基金繰入金が 26,804 千円(76.2%)、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が 2,725 千円(16.8%)それぞれ増加している。

## 第20款 繰越金

予算現額	1,387,038,721 円
調定額	1,387,038,570 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % )
収入済額	1,387,038,570 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 517,135 千円(59.4%)増加している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

繰越金決算比較表 (単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
繰越金	869,904	1,387,039	517,135	59.4

## 第21款 諸収入

予算現額	613,172,000 円
調定額	1,431,128,572 円 ( 予算現額に対する割合 233.4 % )
収入済額	688,172,013 円 ( 予算現額に対する割合 112.2 % ) ( 調定額に対する割合 48.1 % )
不納欠損額	16,820,663 円
収入未済額	726,135,896 円 ( 調定額に対する割合 50.7 % )

調定額は 1,431,129 千円で前年度に比べ 131,558 千円(10.1%)、収入済額は 688,172 千円で前年度に比べ 145,616 千円(26.8%)それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

諸収入決算比較表 (単位:千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 延滞金	16,320	16,150	△170	△1.0
2. 市預金利子	66	113	47	70.7
3. 貸付金元利収入	46,635	38,261	△8,374	△18.0
4. 受託事業収入	5,117	4,695	△423	△8.3
5. 雑入	474,418	628,953	154,535	32.6
合計	542,556	688,172	145,616	26.8

延滞金は 170 千円(1.0%)減少している。これは主に、市税滞納延滞金が 174 千円(1.1%)増加したものの、住宅使用料延滞金が 72 千円(31.5%)、生活保護費返還金延滞金が 134 千円(皆減)、行政代執行費用延滞金が 76 千円(皆減)それぞれ減少したためである。

市預金利子は47千円(70.7%)増加している。

貸付金元利収入は8,374千円(18.0%)減少している。これは主に、土木費貸付金元利収入が1,867千円(42.5%)増加したものの、衛生費貸付金元利収入が医学生奨学金等貸付金元利収入の減により5,000千円(皆減)、商工費貸付金元利収入が創業資金貸付金元利収入の減により5,000千円(20.0%)それぞれ減少したためである。

受託事業収入は423千円(8.3%)減少している。これは主に、教育費受託事業収入が遺跡調査業務受託事業収入の減により409千円(8.3%)減少したためである。

雑入は154,535千円(32.6%)増加しており、その増減の主なもの次表のとおりである。

不納欠損額は16,821千円であり、前年度に比べ5,060千円(43.0%)増加している。内訳は、住宅新築資金貸付金等の土木費貸付金元利収入12,446千円、雑入4,375千円である。

収入未済額は726,136千円であり、前年度に比べ19,118千円(2.6%)減少している。内訳は、土木費貸付金元利収入629,690千円、雑入96,446千円である。

今後も、債権回収におよ一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

主な雑入決算比較表

(単位:円)

細々節別	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額
損失補償金		6,238,632	0	△6,238,632
廃ペットボトル売払収入		2,945,581	13,866,829	10,921,248
廃品金属等売払収入		56,387,890	66,371,450	9,983,560
宝くじ交付金		16,548,182	22,142,345	5,594,163
市有林造林事業補助金精算金		4,056,060	12,805,788	8,749,728
地域海洋センター助成金		22,900,000	39,900,000	17,000,000
後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金		76,587,958	54,779,043	△21,808,915
子どものための教育・保育給付交付金(過年度分)		13,457,309	0	△13,457,309
団体営土地改良事業費補助金(過年度分)		20,079,000	0	△20,079,000
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業負担金		0	7,771,056	7,771,056
退職手当負担金		0	7,110,449	7,110,449
下水道事業会計負担金返還金(過年度分)		0	17,916,708	17,916,708
下水道事業会計補助金返還金(過年度分)		0	137,288,000	137,288,000
デジタル基盤改革支援補助金		0	8,573,000	8,573,000
その他雑入計		255,217,039	240,428,385	△14,788,654
雑入合計		474,417,651	628,953,053	154,535,402



## 第22款 市 債

予算現額	4,234,427,000 円
調定額	3,323,227,000 円 ( 予算現額に対する割合 78.5 % )
収入済額	3,323,227,000 円 ( 予算現額に対する割合 78.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 821,614 千円(19.8%)減少している。

市債決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
市 債	4,144,841	3,323,227	△821,614	△19.8

増加した主なものは、衛生債が保健衛生債の増等により 159,100 千円(28.3%)、災害復旧債がその他公共施設・公用施設災害復旧事業債の増等により 268,600 千円(395.0%)増加している。

減少した主なものは、土木債が道路橋りょう債や住宅債の減により 206,600 千円(18.9%)、消防債が 95,900 千円(44.2%)、臨時財政対策債が 968,714 千円(72.0%)減少している。

また、市債の歳入総額に占める割合は 7.1%である。本年度は市債、歳入総額ともに前年度に比べ減少しているが、分母となる歳入総額の減少率 2.3%に対し、分子の市債の対前年度減少率 19.8%の方が高いため、歳入総額に占める割合は、前年度 8.7%に比べ 1.6 ポイント下降している。

## 第23款 自動車取得税交付金

予算現額	0 円
調定額	4,559 円 ( 予算現額に対する割合 - % )
収入済額	4,559 円 ( 予算現額に対する割合 - % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止により令和元年度をもって廃止されたが、修正申告により自動車取得税が遡って納付されたため、これを市町村で按分し交付されたものである。

自動車取得税交付金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度			
	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
自動車取得税交付金	0	5	5	皆増

### (3) 歳 出

#### 歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年 度		対前年度増減	
	令和 3 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,916,186	48,598,746	△1,317,440	△2.6
支 出 済 額	45,198,771	44,831,583	△367,189	△0.8
執 行 率	90.5	92.2	1.7	—
翌年度繰越額	2,406,472	1,420,028	△ 986,444	△41.0
不 用 額	2,310,943	2,347,135	36,192	1.6

予算現額 48,598,746 千円に対し、支出済額は 44,831,583 千円で、前年度に比べ 367,189 千円(0.8%)減少している。予算現額に対する執行率は 92.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

翌年度への繰越額は 1,420,028 千円で、986,444 千円(41.0%)減少している。繰越事業は会計年度独立の原則の例外であり、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためであるが、効率的な予算執行のためにも、適切な事業進捗及び早期の事業執行に努めることを要望する。

#### 款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

款 別 歳 出 の 状 況

(単位:千円、%)

款 別	年 度		対前年度増減			
	令和 3 年度	令和 4 年度	増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
1. 議 会 費	257,337	0.6	258,781	0.6	1,444	0.6
2. 総 務 費	4,378,124	9.7	4,606,042	10.3	227,918	5.2
3. 民 生 費	18,246,839	40.4	17,113,200	38.1	△1,133,639	△6.2
4. 衛 生 費	4,723,304	10.4	4,936,667	11.0	213,363	4.5
5. 労 働 費	32,754	0.1	33,767	0.1	1,014	3.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,728,277	3.8	1,712,448	3.8	△15,829	△0.9
7. 商 工 費	1,099,288	2.4	1,887,415	4.2	788,126	71.7
8. 土 木 費	4,297,798	9.5	3,977,928	8.9	△319,870	△7.4
9. 消 防 費	1,474,025	3.3	1,381,631	3.1	△92,394	△6.3
10. 教 育 費	3,903,057	8.6	3,767,510	8.4	△135,547	△3.5
11. 災 害 復 旧 費	216,700	0.5	439,944	1.0	223,244	103.0
12. 公 債 費	4,841,269	10.7	4,716,251	10.5	△125,018	△2.6
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0	—
14. 予 備 費	0	0.0	0	0	0	—
合 計	45,198,771	100.0	44,831,583	100.0	△367,189	△0.8

款別歳出で増加した主なものは、総務費 227,918 千円(5.2%)、衛生費 213,363 千円(4.5%)、商工費 788,126 千円(71.7%)、災害復旧費 223,244 千円(103.0%)で、減少した主なものは、民生費 1,133,639 千円(6.2%)、土木費 319,870 千円(7.4%)、消防費 92,394 千円(6.3%)、教育費 135,547 千円(3.5%)、公債費 125,018 千円(2.6%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	264,178,322 円
支 出 済 額	258,780,746 円 ( 予算現額に対する割合 98.0 % )
不 用 額	5,397,576 円

支出済額は 258,781 千円で、前年度に比べ 1,444 千円(0.6%)増加している。

これは主に、職員給与費が 2,495 千円(4.5%)減少したものの、政務活動費交付金や費用弁償等の増により議会運営事業費が 3,939 千円(2.0%)増加したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
議 会 費	257,337	258,781	1,444	0.6

## 第2款 総務費

予算現額	4,940,275,310円
支出済額	4,606,041,839円（予算現額に対する割合 93.2%）
繰越明許費繰越額	101,048,620円
不用額	233,184,851円

支出済額は4,606,042千円で、前年度に比べ227,918千円(5.2%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

総務費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1. 総務管理費	3,639,043	3,762,387	123,344	3.4
2. 徴税費	340,829	385,755	44,926	13.2
3. 戸籍住民基本台帳費	285,200	320,363	35,163	12.3
4. 選挙費	63,684	87,123	23,439	36.8
5. 統計調査費	17,265	19,084	1,818	10.5
6. 監査委員費	32,103	31,330	△773	△2.4
合計	4,378,124	4,606,042	227,918	5.2

総務管理費は123,344千円(3.4%)増加している。これは主に、減債基金積立金の減により財政管理費が157,574千円(37.7%)減少したものの、退職手当の増等により一般管理費が20,528千円(1.2%)、教育委員会のサンリブ中津移転に伴う工事負担金の増等により財産管理費が141,773千円(56.0%)、ふるさとなかつ応援寄附金特産品発送委託料の増等により企画費が71,580千円(14.0%)、行政手続きのオンライン化に伴うシステム構築委託料の増等により情報管理費が34,994千円(7.6%)、地籍調査の測量・面積測定委託料の増等により国土調査費が9,336千円(15.1%)それぞれ増加したことによるものである。

徴税費は44,926千円(13.2%)増加している。これは、職員給与費の減により税務総務費が29,044千円(11.5%)減少したものの、市税還付金や令和6年度評価替えに伴う鑑定評価業務手数料等の増等により課税費が69,708千円(90.8%)、システム改修委託料の増等により徴税費(目)が4,262千円(35.6%)それぞれ増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は35,163千円(12.3%)増加している。これは主に、地方公共団体情報システム機構負担金の減等により戸籍住民基本台帳事業費が7,089千円(8.1%)減少したものの、職員給与費が39,772千円(20.2%)、旅券電子申請窓口端末購入により旅券発給申請等事務事業費が2,500千円(328.7%)それぞれ増加したことによるものである。

選挙費は23,439千円(36.8%)増加している。これは主に、衆議院議員選挙費が36,734千円(皆減)減少したものの、知事県議会議員選挙費が12,307千円(皆増)、参議院議員選挙費が42,223千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

統計調査費は1,818千円(10.5%)増加している。これは主に、令和3年経済センサス活動調査事業費が4,045千円(皆減)減少したものの、令和4年就業構造基本調査事業費が2,516千円(皆増)、職員給与費が2,182千円(17.9%)、統計調査総務事業費が623千円(59.8%)それぞれ増加したことによるものである。

監査委員費は 773 千円(2.4%)減少している。これは主に、職員手当等の減により職員給与費が 729 千円(2.4%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、3 事業 101,049 千円で、内訳は、総務管理費の地籍調査事業費 67,936 千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業費 9,201 千円、選挙費の参議院議員選挙事業費 23,912 千円である。

### 第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	17,902,524,805 円
支 出 済 額	17,113,199,949 円 ( 予算現額に対する割合 95.6 % )
繰越明許費繰越額	1,810,000 円
不 用 額	787,514,856 円

支出済額は 17,113,200 千円で、前年度に比べ 1,133,639 千円(6.2%)減少している。項別増減額の主なものは次のとおりである。

民生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 社 会 福 祉 費	7,919,883	7,758,726	△161,157	△2.0
2. 児 童 福 祉 費	8,357,169	7,291,182	△1,065,987	△12.8
3. 生 活 保 護 費	1,969,145	2,062,859	93,713	4.8
4. 災 害 救 助 費	641	434	△208	△32.4
合 計	18,246,839	17,113,200	△1,133,639	△6.2

社会福祉費は 161,157 千円(2.0%)減少している。これは主に、介護保険法に基づく包括的支援事業委託料の増等により老人福祉費が 70,018 千円(5.0%)、障害福祉サービス等給付費や更生医療給付費、地域生活支援事業委託料の増等により障害者福祉費が 46,329 千円(2.1%)、保険基盤安定繰出金の増等により後期高齢者医療費が 56,469 千円(4.2%)それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の減等により社会福祉総務費が 327,876 千円(12.9%)減少したことによるものである。

児童福祉費は 1,065,987 千円(12.8%)減少している。これは主に、国庫支出金精算返還金や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業交付金の増等により児童福祉総務費が 106,660 千円(9.0%)、障害児通所給付費の増等により障害児福祉費が 77,104 千円(19.8%)それぞれ増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減等により児童養育助成費が 1,255,273 千円(45.4%)減少したことによるものである。

生活保護費は 93,713 千円(4.8%)増加している。これは、国庫・県支出金精算返還金の増等により生活保護総務費が 87,434 千円(47.0%)、生活保護扶助費の増等により扶助費が 6,279 千円(0.4%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、児童福祉費の保育環境改善等事業費等 2 事業 1,810 千円である。

#### 第4款 衛生費

予算現額	5,407,380,520円
支出済額	4,936,667,063円（予算現額に対する割合 91.3%）
繰越明許費繰越額	124,384,500円
不 用 額	346,328,957円

支出済額は4,936,667千円で、前年度に比べ213,363千円(4.5%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和3年度	令和4年度		
1. 保 健 衛 生 費	2,501,576	2,510,204	8,627	0.3
2. 清 掃 費	2,221,728	2,426,463	204,736	9.2
合 計	4,723,304	4,936,667	213,363	4.5

保健衛生費は8,627千円(0.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン集団接種時医師謝礼や集団接種会場設営及び運営委託料の減等により予防費が181,255千円(16.9%)減少したものの、水道事業会計出資金の増等により保健衛生総務費が70,931千円(21.5%)、出産・子育て応援交付金の増等により母子衛生費が65,561千円(82.7%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金やLED照明買替支援補助金の増等により環境衛生費が57,468千円(63.3%)それぞれ増加したことによるものである。

清掃費は204,736千円(9.2%)増加している。これは主に、し尿処理施設修繕料の減等によりし尿処理費が32,414千円(9.4%)減少したものの、令和4年度から開始したごみ袋有料化に伴う指定ごみ袋製造等委託料の増等によりごみ処理一般管理事業費が84,838千円(26.8%)、クリーンプラザ基幹的設備改良工事の完成払いによる増等によりごみ処理施設事業費(クリーンプラザ)が143,251千円(9.9%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、4事業124,385千円で、内訳は保健衛生費の保健衛生総務事業費等2事業114,063千円、清掃費の一般廃棄物埋立処分場管理事業費等2事業10,322千円である。

#### 第5款 労働費

予算現額	33,921,000円
支出済額	33,767,410円（予算現額に対する割合 99.5%）
不 用 額	153,590円

支出済額は33,767千円で、主に中津市企業合同就職説明会冊子印刷製本費、企業用アンケート送付分通信運搬費、中津市創業セミナー委託料の増等により1,014千円(3.1%)増加している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
労働諸費	32,754	33,767	1,014	3.1

第 6 款 農林水産業費

予算現額	1,847,934,330 円
支出済額	1,712,447,954 円 ( 予算現額に対する割合 92.7 % )
繰越明許費繰越額	25,550,629 円
不用額	109,935,747 円

支出済額は 1,712,448 千円で、前年度に比べ 15,829 千円(0.9%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円、%)

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 農業費	1,203,939	1,305,850	101,911	8.5
2. 林業費	274,991	336,880	61,888	22.5
3. 水産業費	249,347	69,719	△179,628	△72.0
合計	1,728,277	1,712,448	△15,829	△0.9

農業費は 101,911 千円(8.5%)増加している。これは主に、職員給与費の減により農業総務費が 10,576 千円(2.6%)、農道橋等点検調査委託料や田尻地区等水路整備工事の完了による減等により農地費が 75,042 千円(21.5%)それぞれ減少したものの、農業公社やまくに運営補助金や水稻栽培農家経営継続支援事業補助金、融資主体型経営体育成支援事業費補助金、多面的機能支払交付金の増等により農業振興費が 95,310 千円(30.8%)、肉用牛担い手確保総合対策事業補助金や畜産経営体飼料高騰支援対策補助金の増等により畜産業費が 47,633 千円(121.5%)、揚水機設置事業測量設計委託料の増や令和 3 年度宇曾地区水路整備工事の繰越に伴う増等により団体営土地改良費が 39,912 千円(218.0%)それぞれ増加したことによるものである。

林業費は 61,888 千円(22.5%)増加している。これは主に、有害鳥獣捕獲奨励金や耶馬の森林活性化基金積立金の増等により林業振興費が 23,906 千円(12.0%)、藤原小瀬戸線林道整備工事請負費の増等により林道費が 27,600 千円(97.3%)それぞれ増加したことによるものである。

水産業費は 179,628 千円(72.0%)減少している。これは主に、沿岸漁場振興特別対策事業費補助金や水産物流通改善支援補助金、中津市独立経営開始型補助金の増等により水産業振興費が 6,384 千円(18.0%)増加したものの、今津漁港整備工事の完了により漁港費が 186,837 千円(93.7%)減少したことによるものである。

繰越明許費繰越額は、農業費の地域振興施設(道の駅なかつ)整備事業費等 3 事業 25,551 千円である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	2,384,800,662 円
支 出 済 額	1,887,414,713 円 ( 予算現額に対する割合 79.1 %)
繰越明許費繰越額	238,185,896 円
不 用 額	259,200,053 円

支出済額は1,887,415千円で、前年度に比べ788,126千円(71.7%)増加している。これは主に、大新田企業用地道路整備委託料や企業立地促進助成金の減等により企業誘致費が32,533千円(11.0%)減少したものの、コロナ禍や物価高騰で低迷した消費の喚起策であるプレミアム付商品券事業補助金、商品券発行管理運営委託料の増等により商業振興費が648,852千円(154.3%)、新型コロナウイルス対策クーポンキャンペーン委託料や西谷農村公園指定管理委託料、八面山荘施設設備改修工事等の増により観光費が177,392千円(87.9%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、商工費の商業振興事業費等5事業238,186千円である。

商工費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和3年度	令和4年度		
商 工 費	1,099,288	1,887,415	788,126	71.7

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	4,490,582,988 円
支 出 済 額	3,977,927,986 円 ( 予算現額に対する割合 88.6 %)
繰越明許費繰越額	413,313,233 円
不 用 額	99,341,769 円

支出済額は3,977,928千円で、前年度に比べ319,870千円(7.4%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

土木費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和3年度	令和4年度		
1. 土 木 管 理 費	553,386	525,397	△27,989	△5.1
2. 道 路 橋 り よ う 費	1,519,855	1,261,664	△258,191	△17.0
3. 河 川 費	173,093	195,373	22,281	12.9
4. 港 湾 費	62,936	30,115	△32,821	△52.2
5. 都 市 計 画 費	1,436,391	1,414,658	△21,733	△1.5
6. 住 宅 費	552,137	550,720	△1,416	△0.3
合 計	4,297,798	3,977,928	△319,870	△7.4

土木管理費は27,989千円(5.1%)減少している。これは、職員給与費の増等により土木総務費が38,375千円(8.1%)増加したものの、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金や空家



解体撤去業務委託料の減等により建築指導費が 66,363 千円(82.6%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は 258,191 千円(17.0%)減少している。これは主に、橋りょう調査補修設計委託料や舗装補修工事の減等により道路橋りょう維持費が 153,705 千円(25.2%)、道路改良に係る測量及び設計委託料や道路改良工事の減等により道路橋りょう新設改良費が 102,405 千円(12.8%)それぞれ減少したことによるものである。

河川費は 22,281 千円(12.9%)増加している。これは主に、都市計画道路外馬場鑄矢堂(牛神工区)街路改良事業施行に伴う今川堰移設委託料の増等により河川整備費が 8,872 千円(15.9%)、急傾斜地崩壊対策工事に係る工事請負費の増等により砂防費が 6,855 千円(15.5%)それぞれ増加したことによるものである。

港湾費は 32,821 千円(52.2%)減少している。これは主に、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の減により港湾改修事業費が 33,999 千円(54.3%)減少したことによるものである。

都市計画費は 21,733 千円(1.5%)減少している。これは主に、道路改築工事や物件移転補償費の増等により街路事業費が 47,108 千円(38.6%)増加したものの、県施行土木事業に係る市町村負担金や下水道事業会計補助金の減等により都市計画総務費が 36,674 千円(3.5%)、米山公園複合遊具新設工事の完了等により公園費が 13,078 千円(5.8%)、永添運動公園施設整備工事の一部完了に伴い公園新設事業費が 19,284 千円(57.6%)それぞれ減少したことによるものである。

住宅費は 1,416 千円(0.3%)減少している。これは主に、公共下水道受益者負担金の増等により住宅管理費が 15,932 千円(9.2%)増加したものの、市営野田高山住宅解体工事及び造成工事の完了による減等により住宅建設費が 17,362 千円(4.6%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 22 事業 413,313 千円である。内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう整備事業費等 18 事業 300,917 千円、河川費の河川整備事業費等 2 事業 35,224 千円、都市計画費の宮永角木線街路事業費 60,326 千円、住宅費の野田高山住宅建替事業費 16,847 千円である。

## 第9款 消 防 費

予 算 現 額	1,416,979,053 円
支 出 済 額	1,381,630,522 円 ( 予算現額に対する割合 97.5 %)
不 用 額	35,348,531 円

支出済額は1,381,631千円で、前年度に比べ92,394千円(6.3%)減少している。これは主に、消防車庫兼詰所新設工事に係る工事請負費の増等により非常備消防費が17,470千円(8.2%)増加したものの、消防通信システム中間更新整備委託業務の完了等により常備消防費が105,951千円(9.5%)減少したことによるものである。

消 防 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
消 防 費	1,474,025	1,381,631	△92,394	△6.3

## 第10款 教 育 費

予 算 現 額	4,362,924,019 円
支 出 済 額	3,767,509,909 円 ( 予算現額に対する割合 86.4 %)
繰越明許費繰越額	321,477,720 円
不 用 額	273,936,390 円

支出済額は3,767,510千円で、前年度に比べ135,547千円(3.5%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

教 育 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 教 育 総 務 費	804,576	815,202	10,626	1.3
2. 小 学 校 費	702,319	687,698	△14,621	△2.1
3. 中 学 校 費	643,610	419,515	△224,095	△34.8
4. 幼 稚 園 費	218,259	218,370	111	0.1
5. 社 会 教 育 費	783,110	856,219	73,109	9.3
6. 保 健 体 育 費	751,182	770,506	19,323	2.6
合 計	3,903,057	3,767,510	△135,547	△3.5

教育総務費は10,626千円(1.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連の消耗品や管理備品の購入の減等により教育振興費が12,500千円(3.4%)減少したものの、定年前早期退職者退職手当の増等により事務局費が19,656千円(4.6%)、適応指導教室スクールカウンセラー報酬の増等により教育指導費が3,475千円(92.8%)それぞれ増加したことによるものである。

小学校費は14,621千円(2.1%)減少している。これは、小楠小学校屋内運動場照明設備改修工事や秣小学校遊具新設工事に係る工事請負費の増等により学校管理費が13,846千円(4.4%)

増加したものの、パソコンリースの一部リース期間終了に伴う機械器具使用料の減等により教育振興費が 15,449 千円(7.4%)、鶴居小学校校舎長寿命化改良工事や三郷小学校外壁・屋上改修工事完了による工事請負費の減等により学校建設費が 13,018 千円(7.3%)それぞれ減少したことによるものである。

中学校費は 224,095 千円(34.8%)減少している。これは主に、教科書改訂に伴う中学校指導書購入の減等により学校管理費が 14,635 千円(7.9%)、豊陽中学校校舎大規模改造(1期)工事の完了による工事請負費等の減や緑ヶ丘中学校校舎増築事業の完了による事業費の減により学校建設費が 206,275 千円(62.6%)それぞれ減少したことによるものである。

幼稚園費は 111 千円(0.1%)増加している。これは主に、職員給与費が 1,557 千円(1.0%)、幼稚園運営事業費が 2,479 千円(6.6%)それぞれ減少したものの、三保幼稚園遊具新設工事に係る工事請負費の増等により幼稚園管理事業費が 4,208 千円(15.4%)増加したことによるものである。

社会教育費は 73,109 千円(9.3%)増加している。これは主に、中津文化会館音響設備改修工事の一部完了による工事請負費の減等により文化会館費が 35,730 千円(42.7%)減少したものの、職員給与費の増等により社会教育総務費が 19,563 千円(9.0%)、発掘調査報告書刊行事業に伴う収蔵棚設置委託料や福澤記念館整備事業(不滅の福澤プロジェクト)に伴う福澤記念館展示ケース設置委託料の増等により文化財保護費が 84,904 千円(50.5%)それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費は 19,323 千円(2.6%)増加している。これは、やまくにスポーツパーク体育館空調設備工事や禅海スポーツセンター空調設備工事完了による工事請負費の減等により保健体育総務費が 61,641 千円(46.5%)減少したものの、耶馬溪B&G海洋センター改修工事ややまくにスポーツパーク体育館照明設備改修工事の増等により体育施設費が 52,606 千円(22.8%)、中津市学校給食提供支援補助金の増等により学校給食運営費が 28,359 千円(7.3%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 9 事業 321,478 千円である。内訳は、小学校費の南部小学校施設長寿命化改良事業費等 2 事業 233,786 千円、幼稚園費の幼稚園整備事業費 5,922 千円、社会教育費の耶馬溪公民館整備事業費等 4 事業 57,104 千円、保健体育費の学校給食整備事業費等 2 事業 24,666 千円である。

## 第 11 款 災害復旧費

予 算 現 額	748,225,201 円
支 出 済 額	439,944,011 円 ( 予算現額に対する割合 58.8 %)
繰越明許費繰越額	194,257,252 円
不 用 額	114,023,938 円

支出済額は 439,944 千円で、前年度に比べ 223,244 千円(103.0%)増加している。これは主に、令和 2 年梅雨前線豪雨関連事業費、令和 3 年 5 月豪雨関連事業費及び令和 3 年台風 9 号関連事業費の減少があったものの、令和 3 年 8 月豪雨関連事業費、令和 4 年 6 月・7 月豪雨関連事業費及び令和 4 年台風 14 号関連事業費の増加によるものである。

これを項別にみると次のとおりである。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 農林水産施設災害復旧費	149,148	82,877	△66,271	△44.4
2. 公共土木施設災害復旧費	61,069	151,454	90,385	148.0
3. 文教施設災害復旧費	4,061	1,858	△2,203	△54.3
4. その他公共施設等災害復旧費	2,421	199,884	197,463	大幅増
5. 厚生労働施設災害復旧費	0	3,871	3,871	皆増
合 計	216,700	439,944	223,244	103.0

農林水産施設災害復旧費は 66,271 千円(44.4%)減少している。これは農地及び農業用施設災害復旧費が 5,064 千円(9.0%)、林業用施設災害復旧費が 61,207 千円(66.0%)それぞれ減少したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は 90,385 千円(148.0%)増加している。これは主に、道路災害復旧費が 49,715 千円(209.0%)、河川堤防災害復旧費が 33,048 千円(88.6%)それぞれ増加したことによるものである。

文教施設災害復旧費は 2,203 千円(54.3%)減少し、その他公共施設等災害復旧費は 197,463 千円(大幅増)、厚生労働施設災害復旧費は 3,871 千円(皆増)それぞれ増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 8 事業 194,257 千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の農地及び農業用施設災害復旧費等 4 事業 122,082 千円、公共土木施設災害復旧費の道路災害復旧事業費等 4 事業 72,175 千円である。

## 第12款 公債費

予算現額	4,721,449,000円
支出済額	4,716,250,691円（予算現額に対する割合 99.9%）
不用額	5,198,309円

支出済額は4,716,251千円で、前年度に比べ125,018千円(2.6%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は106,924千円(2.3%)、利子は18,105千円(15.4%)それぞれ減少している。なお、元金4,616,672千円は、全額定時償還分である。

公債費目別決算比較表

(単位：千円、%)

目別 \ 年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
1. 元 金	4,723,595	4,616,672	△106,924	△2.3
2. 利 子	117,358	99,253	△18,105	△15.4
小 計 (市税決算額に対する割合)	4,840,953 (42.8)	4,715,925 (40.4)	△125,029	△2.6
3. 公債諸費	315	326	11	3.4
合 計	4,841,269	4,716,251	△125,018	△2.6

## 第13款 諸支出金

予算現額	2,000円
支出済額	0円（予算現額に対する割合 0.0%）
不用額	2,000円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出金項別決算比較表

(単位：千円、%)

項別 \ 年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	増減率
普通財産取得費	0	0	0	—

## 第14款 予備費

当初予算額	300,000,000円
補正予算額	0円
充用額	△222,431,313円
予算現額	77,568,687円
支出済額	0円
不用額	77,568,687円

予算額 300,000 千円のうち 222,431 千円を充用し、不用額は 77,569 千円となっている。充用の内訳は次表のとおりである。

### 款別充用の内訳

(単位：千円)

款別	充用額	款別	充用額
1. 議会費	3,355	7. 商工費	2,068
2. 総務費	28,567	8. 土木費	18,107
3. 民生費	9,607	9. 消防費	18,413
4. 衛生費	4,897	10. 教育費	10,560
5. 労働費	0	11. 災害復旧費	115,946
6. 農林水産業費	10,911	合計	222,431

## 4. 特 別 会 計

### 中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

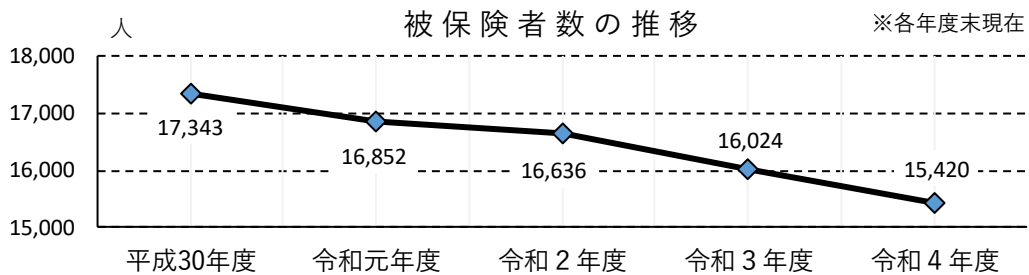
#### (1) 概 要

予 算 現 額	9,483,414,000 円
調 定 額	9,828,890,724 円
歳 入 額	9,565,233,443 円 ( 予算現額に対する割合 100.9 % ) ( 調定額に対する割合 97.3 % )
還 付 未 済 額	2,016,902 円
不 納 欠 損 額	32,410,590 円
収 入 未 済 額	233,263,593 円
歳 出 額	9,152,594,949 円 ( 予算現額に対する割合 96.5 % )
歳入歳出差引額	412,638,494 円

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計であり、国民健康保険財政安定化に向けて、平成30年度から大分県が財政運営の主体となっている。

決算額は、前年度に比べ、歳入は79,781千円(0.8%)増加し、歳出は10,557千円(0.1%)減少している。歳入歳出差引額は412,638千円となっている。

令和5年3月末現在の被保険者数は15,420人で、前年度より604人減少している。被保険者数の推移は次のとおりである。



#### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,366,861,500	1,306,776,879	△60,084,621	△4.4
2. 使用料及び手数料	1,028,734	927,038	△101,696	△9.9
3. 県 支 出 金	7,316,024,763	7,256,243,951	△59,780,812	△0.8
4. 財 産 収 入	2,980,827	2,098,705	△882,122	△29.6
5. 繰 入 金	696,873,775	658,682,422	△38,191,353	△5.5
6. 繰 越 金	83,554,000	322,299,948	238,745,948	285.7
7. 諸 収 入	14,354,465	18,204,500	3,850,035	26.8
国 庫 支 出 金	3,774,000	0	△3,774,000	皆減
合 計	9,485,452,064	9,565,233,443	79,781,379	0.8

増加した主なものは繰越金で、前年度決算繰越額の増により 238,746 千円(285.7%)増加している。

減少した主なものは、国民健康保険税が被保険者数及び世帯数減少等により 60,085 千円(4.4%)、県支出金が被保険者減少による保険給付費の減により 59,781 千円(0.8%)、繰入金 が低所得世帯数減少による財政安定化支援事業繰入金の減により 38,191 千円(5.5%)それぞれ減少している。

国民健康保険税の賦課徴収状況は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課徴収状況

(単位：円、%)

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調定額	1,386,956,900	1,338,648,100	△48,308,800	△3.5
	収入済額	1,309,130,081	1,255,286,820	△53,843,261	△4.1
	収納率	94.4	93.8	△0.6	—
滞納繰越分	調定額	227,659,239	231,786,060	4,126,821	1.8
	収入済額	57,731,419	51,490,059	△6,241,360	△10.8
	収納率	25.4	22.2	△3.2	—
計	調定額	1,614,616,139	1,570,434,160	△44,181,979	△2.7
	収入済額	1,366,861,500	1,306,776,879	△60,084,621	△4.4
	収納率	84.7	83.2	△1.5	—
不納欠損額		15,891,929	32,410,590	16,518,661	103.9

前年度と比べてみると、調定額は 44,182 千円(2.7%)、収入済額は 60,085 千円(4.4%)それぞれ減少している。

収納率は 83.2%で、主に外国人短期就労者の帰国に伴う未納増により、前年度に比べ 1.5 ポイントの下降となっている。うち、現年度分は 93.8%で 0.6 ポイントの下降となっている。

不納欠損額は 32,411 千円(725 人)で、主に外国人短期就労者の帰国に伴う居所不明者等の増により、前年度に比べ 16,519 千円(103.9%)の増加となっている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。今後も、引き続き適正な債権管理に努められたい。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次表のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
款 別					
1.	総 務 費	90,728,970	57,183,604	△33,545,366	△37.0
2.	保 険 給 付 費	6,909,000,066	6,810,331,636	△98,668,430	△1.4
3.	国民健康保険事業費納付金	1,990,646,025	2,016,876,916	26,230,891	1.3
4.	保 健 事 業 費	57,676,455	56,865,158	△811,297	△1.4
5.	基 金 積 立 金	2,980,827	2,098,705	△882,122	△29.6
6.	諸 支 出 金	112,119,773	209,238,930	97,119,157	86.6
合 計		9,163,152,116	9,152,594,949	△10,557,167	△0.1
歳入歳出差引額		322,299,948	412,638,494	90,338,546	28.0



増加したものは、国民健康保険事業費納付金が医療給付分の納付金の増により 26,231 千円(1.3%)、諸支出金が保険給付費等交付金償還金及び一般会計繰入金精算返還金の増等により 97,119 千円(86.6%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、総務費が前年度の国保事務処理標準システム導入委託料の減等により 33,545 千円(37.0%)、保険給付費が被保険者減少により 98,668 千円(1.4%)それぞれ減少している。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率(%)
	受 診 件 数 (件)		288,598	284,617	△3,981
療 養 諸 費 費 用 額 (千円)		7,985,174	7,870,859	△114,315	△1.4
保 険 者 負 担 金 (千円)		5,920,410	5,823,226	△97,184	△1.6
一 件 当 り 日 数 (日)		1.43	1.44	0.01	0.7
一 日 当 り 費 用 額 (円)		19,278	19,053	△225	△1.2
一 人 当 り 費 用 額 (円)		468,144	491,222	23,078	4.9

(保険年金課提出資料より)

#### (4) 審査の結果

本年度の国民健康保険税は、被保険者の減少等により、調定額、収入済額ともに減少しており、収納率は前年度より 1.5 ポイント減少の 83.2%となっている。

滞納者対策としては、督促状・催告書の送付や、滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。今後も、より一層の滞納整理対策を講じ、徴収の強化を図られたい。

不納欠損処分については、債権の消滅時効等でやむを得ない措置であるが、本年も多額の不納欠損処分が行われているのは事実である。このことは納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものでもある。税負担の公平性はもとより、自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、具体的な債権確保に努力し、税負担の公平性に努められたい。

また、国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため、中津市国民健康保険基金を設置しており、本年度決算剰余金 412,638 千円の内 174,309 千円を翌年度にて積立を行っている。本年度は、基金運用収入分の積立のみを行っており、本年度末現在高は 1,030,170,924 円である。

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。しかしながら、事業の現状として、加入者に低所得者が多く、高齢者の割合が高いため医療費水準が高いという構造的な問題があり、国民健康保険財政は、毎年大変厳しいものとなっており、制度の安定化に向けては、運営財源である国民健康保険税の収納率向上は当然のことながら、医療費適正化に向けた更なる取り組みと、国保加入者の健康づくりのための保健事業の推進が大きな課題となっている。

今後も、関係機関との連携を図りながら取り組みを進め、被保険者の健康保持・増進、生活習慣病の発症と重症化を予防し、医療費の適正化に努められたい。

中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	161,552,000 円
調 定 額	155,308,993 円
歳 入 額	155,308,993 円 ( 予算現額に対する割合 96.1 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	155,271,264 円 ( 予算現額に対する割合 96.1 % )
歳入歳出差引額	37,729 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。  
決算額は、前年度に比べ、歳入は 11,665 千円(7.0%)、歳出は 10,660 千円(6.4%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 38 千円となっている。

(2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 診 療 収 入	113,747,080	107,571,244	△6,175,836	△5.4
津民診療所	15,616,180	14,529,281	△1,086,899	△7.0
山移診療所	81,076,521	79,665,887	△1,410,634	△1.7
槻木診療所	17,054,379	13,376,076	△3,678,303	△21.6
2. 使用料及び手数料	498,490	389,350	△109,140	△21.9
3. 県 支 出 金	4,532,000	605,000	△3,927,000	△86.7
4. 財 産 収 入	0	0	0	—
5. 寄 附 金	0	0	0	—
6. 繰 入 金	35,605,599	30,106,940	△5,498,659	△15.4
7. 繰 越 金	449,250	1,042,616	593,366	132.1
8. 諸 収 入	7,425,772	14,493,843	7,068,071	95.2
9. 市 債	4,500,000	1,100,000	△3,400,000	△75.6
国 庫 支 出 金	216,000	0	△216,000	皆減
合 計	166,974,191	155,308,993	△11,665,198	△7.0

減少した主なものは、診療収入が患者数の減少(797人減)により 6,176 千円(5.4%)、県支出金が施設整備補助金の減により 3,927 千円(86.7%)、繰入金が事業勘定繰入金等の減により 5,499 千円(15.4%)、市債が医療用機械器具購入事業債の減により 3,400 千円(75.6%)それぞれ減少している。

増加した主なものは諸収入で、学校医手当、各種診察手当の増等により 7,068 千円(95.2%)増加している。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費	98,922,212	97,386,927	△1,535,285	△1.6
津民診療所	28,267,884	27,636,159	△631,725	△2.2
山移診療所	43,712,498	43,566,020	△146,478	△0.3
槻木診療所	26,941,830	26,184,748	△757,082	△2.8
2. 医 業 費	53,834,148	51,220,129	△2,614,019	△4.9
津民診療所	7,479,257	6,712,639	△766,618	△10.2
山移診療所	37,356,345	37,187,985	△168,360	△0.5
槻木診療所	8,998,546	7,319,505	△1,679,041	△18.7
3. 施 設 整 備 費	9,064,000	2,200,000	△6,864,000	△75.7
津民診療所	1,364,000	0	△1,364,000	皆減
山移診療所	7,700,000	2,200,000	△5,500,000	△71.4
槻木診療所	0	0	0	—
4. 公 債 費	4,111,215	4,464,208	352,993	8.6
5. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	165,931,575	155,271,264	△10,660,311	△6.4
歳入歳出差引額	1,042,616	37,729	△1,004,887	△96.4

総務費は1,535千円(1.6%)減少している。これは主に、委託料がオンライン資格確認導入に係るシステム改修委託料の減により1,678千円(23.1%)減少したためである。

医業費は2,614千円(4.9%)減少している。これは主に、患者数の減少等により医療用機械器具費が1,145千円(34.6%)、医薬品衛生材料費が1,327千円(2.9%)それぞれ減少したためである。

施設整備費は、山移診療所のトラックタイザー(頸椎牽引装置)やマイクロタイザー(マイクロ波治療器)の導入により増加しているものの、前年度導入の津民診療所の超小型分包機や山移診療所のX線装置の減により6,864千円(75.7%)減少している。

公債費は、353千円(8.6%)増加している。

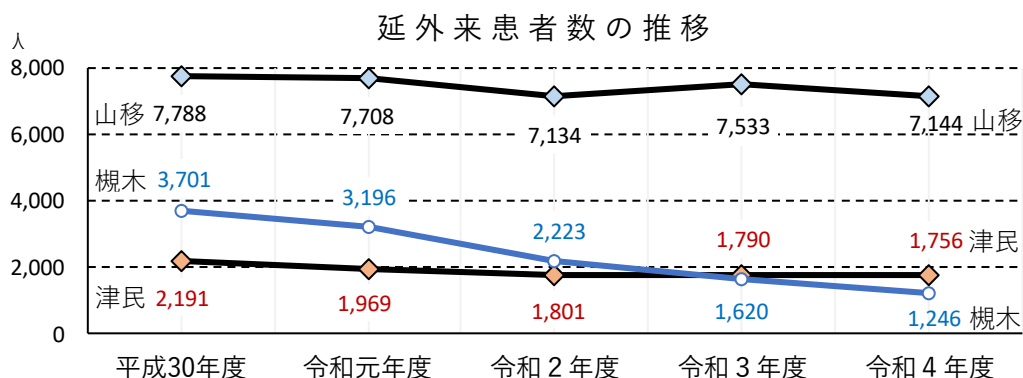
(4) 診療所毎の状況

診療所毎の延外来患者数、決算の状況は次のとおりである。

延 外 来 患 者 数

(単位：人、%)

	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減数	増減率
津民診療所	1,790	1,756	△34	△1.9
山移診療所	7,533	7,144	△389	△5.2
槻木診療所	1,620	1,246	△374	△23.1
合 計	10,943	10,146	△797	△7.3



診療所毎の決算状況

(単位：円)

診療所		津民診療所	山移診療所	槻木診療所	計
歳入	1. 診療収入	14,529,281	79,665,887	13,376,076	107,571,244
	2. 材料及び手数料	61,600	302,940	24,810	389,350
	3. 県支出金	0	605,000	0	605,000
	4. 財産収入	0	0	0	0
	5. 寄附金	0	0	0	0
	6. 繰入金	13,365,388	1,714,308	15,027,244	30,106,940
	一般会計繰入金	4,969,388	1,714,308	5,846,244	12,529,940
	基金繰入金	0	0	0	0
	事業勘定繰入金	8,396,000	0	9,181,000	17,577,000
	7. 繰越金	0	1,042,616	0	1,042,616
	8. 諸収入	6,421,750	3,902,726	4,169,367	14,493,843
	9. 市債	0	1,100,000	0	1,100,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	合 計	34,378,019	88,333,477	32,597,497	155,308,993
歳出	1. 総務費	27,636,159	43,566,020	26,184,748	97,386,927
	2. 医療費	6,712,639	37,187,985	7,319,505	51,220,129
	3. 施設整備費	0	2,200,000	0	2,200,000
	4. 公債費	1,617,278	1,219,308	1,627,622	4,464,208
	5. 予備費	0	0	0	0
	合 計	35,966,076	84,173,313	35,131,875	155,271,264
歳入歳出差引額		△1,588,057	4,160,164	△2,534,378	37,729

## (5) 審査の結果

診療所毎の決算状況は、次のとおりである。

津民診療所の延患者数は、前年度に比べ 34 人(1.9%)減少し、診療収入は 1,087 千円(7.0%)減少している。一般会計繰入金から 4,969 千円、事業勘定繰入金から 8,396 千円それぞれ補填されているものの、1,588 千円の赤字決算となっている。

山移診療所の延患者数は、前年度に比べ 389 人(5.2%)減少し、診療収入は 1,411 千円(1.7%)減少している。一般会計繰入金から 1,714 千円、市債から 1,100 千円それぞれ補填後、4,160 千円の黒字決算となっている。

槻木診療所の延患者数は、前年度に比べ 374 人(23.1%)減少し、診療収入は 3,678 千円(21.6%)減少している。一般会計繰入金から 5,846 千円、事業勘定繰入金から 9,181 千円それぞれ補填されているものの、2,534 千円の赤字決算となっている。

各診療所は、高齢化とともに過疎化が進む中、人口減少に伴う患者数の減少等により、今後はさらに厳しい経営状況となることが想定される。しかしながら、地域医療を支えなくてはならない重要な役割を担っていることから、「信頼と安心の診療所」を目標として、地域住民の健康増進を図り、中山間地域の医療を存続させるため、更なる経営改善を進め、今後も地域に密着したサービスの向上と、経営の健全化に努め、地域医療の確立を目指すよう要望する。

## 中津市農業集落排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	341,856,000 円	
調 定 額	326,397,673 円	
歳 入 額	300,728,517 円	( 予算現額に対する割合 88.0 % ) ( 調定額に対する割合 92.1 % )
収入未済額	25,669,156 円	
歳 出 額	283,199,782 円	( 予算現額に対する割合 82.8 % )
繰越明許費繰越額	26,659,600 円	
歳入歳出差引額	17,528,735 円	

本会計は、北原・洞ノ上・三光・樋田・平田・下郷・柿坂・戸原の8地区で行われている、農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿・生活雑排水等の汚水・汚泥を処理する農業集落排水事業の特別会計である。

本会計の決算額は、前年度に比べ、歳入は10,122千円(3.3%)、歳出は10,644千円(3.6%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は17,529千円である。

なお、翌年度から地方公営企業法が適用され公営企業会計へ移行することに伴い、3月末で打切決算を行い、この残額は公営企業会計へ引き継いでいる。

### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度 款 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 分担金及び負担金	810,000	2,060,000	1,250,000	154.3
2. 使用料及び手数料	68,733,847	56,139,853	△12,593,994	△18.3
3. 県 支 出 金	4,000,000	11,594,000	7,594,000	189.9
4. 繰 入 金	179,410,000	188,574,000	9,164,000	5.1
5. 繰 越 金	26,781,701	17,006,364	△9,775,337	△36.5
6. 諸 収 入	814,600	1,154,300	339,700	41.7
7. 市 債	30,300,000	24,200,000	△6,100,000	△20.1
合 計	310,850,148	300,728,517	△10,121,631	△3.3

増加した主なものは、県支出金が農業集落排水整備事業補助金の増により7,594千円(189.9%)、繰入金が一般会計繰入金の増により9,164千円(5.1%)それぞれ増加している。

減少したものは、使用料及び手数料が農業集落排水使用料の減等により12,594千円(18.3%)、繰越金が前年度繰越金の減により9,775千円(36.5%)、市債が農業集落排水施設整備事業債の減により6,100千円(20.1%)それぞれ減少している。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費		122,403,410	124,513,757	2,110,347	1.7
2. 農業集落排水整備費		5,997,970	8,409,500	2,411,530	40.2
3. 公 債 費		165,442,404	150,276,525	△15,165,879	△9.2
4. 予 備 費		0	0	0	—
合 計		293,843,784	283,199,782	△10,644,002	△3.6
歳入支出差引額		17,006,364	17,528,735	522,371	3.1

増加した主なものは、農業集落排水整備費が公共柵布設工事の増等により 2,412 千円 (40.2%)増加している。

減少したものは、公債費で起債償還金の減により 15,166 千円(9.2%)減少している。

排水処理施設別状況表

(単位:ha、人、世帯、%)

区分 地区名	事業計画			供用開始					
	区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域 面積	処理区域 人口	水洗化 人口	水洗化率	加入 世帯数	
中 津	北 原	19.0	460	148	19.0	427	386	90.4	189
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	300	219	73.0	101
三 光	三 光	148.1	2,620	761	148.1	1,674	1,285	76.8	572
本耶馬溪	樋 田	9.6	520	116	9.6	229	194	84.7	102
耶 馬 溪	平 田	21.0	680	187	21.0	337	303	89.9	193
	下 郷	23.0	1,040	275	23.0	544	433	79.6	250
	柿 坂	7.5	1,110	149	7.5	186	134	72.0	134
	戸 原	15.7	690	169	15.7	305	207	67.9	144
合 計		256.9	7,584	1,923	256.9	4,002	3,161	79.0	1,685

※加入世帯数には事業所含む。

(上下水道部総務経営課提出資料、令和5年3月末現在)

### (4) 審査の結果

本年度末における水洗化率は79.0%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

収入未済額は25,669千円で、分担金及び負担金の農業集落排水事業費加入金450千円(4人)、使用料及び手数料の農業集落排水使用料の現年度分12,264千円(1,673人)及び滞納繰越分1,549千円(43人)、県支出金の農業集落排水整備事業費補助金11,406千円となっている。

収納率は、農業集落排水事業費加入金が17.9ポイント下降の82.1%、農業集落排水使用料は現年度分が16.2ポイント下降の81.8%、滞納繰越分は16.2ポイント下降の35.5%となっているが、これは主に、地方公営企業法適用により3月末での打切決算により、令和5年4月・5月納期の2月分・3月分の使用料が公営企業会計の収入になるためである。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、徴収強化等により債権確保に一層努めるとともに、施設長寿命化に向け適切な施設管理を要望する。さらに、翌年度から公営企業会計に移行することにより、健全経営に向け全ての職員が強い企業経営意識を持つことを望む。

## 中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	8,332,112,000 円	
調 定 額	8,334,696,691 円	
歳 入 額	8,320,202,709 円	( 予算現額に対する割合 99.9 % ) ( 調定額に対する割合 99.8 % )
還 付 未 済 額	2,593,632 円	
不 納 欠 損 額	3,141,444 円	
収 入 未 済 額	13,946,170 円	
歳 出 額	8,098,678,739 円	( 予算現額に対する割合 97.2 % )
歳入歳出差引額	221,523,970 円	

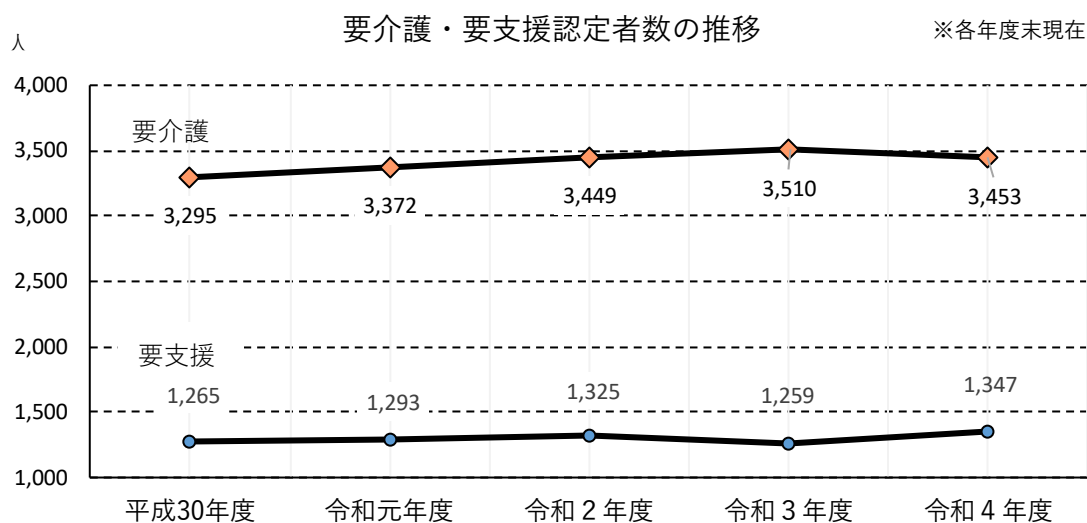
本会計は介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は、前年度に比べ、歳入は 21,289 千円(0.3%)、歳出は 69,403 千円(0.8%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 221,524 千円となっている。

令和 5 年 3 月末現在の要介護認定者数は 3,453 人で、前年度より 57 人減少し、要支援認定者数は 1,347 人で、前年度より 88 人増加している。

認定者数の推移は次のとおりである。



単年度比較では減少している年があるものの、5年間の推移でみると、要介護・要支援認定者数はともに増加傾向にあるといえる。



(2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 介 護 保 険 料		1,587,950,843	1,601,570,453	13,619,610	0.9
2. 使用料及び手数料		282,800	350,200	67,400	23.8
3. 国 庫 支 出 金		2,159,589,536	2,138,268,337	△21,321,199	△1.0
4. 支 払 基 金 交 付 金		2,147,203,000	2,134,658,000	△12,545,000	△0.6
5. 県 支 出 金		1,163,688,552	1,149,770,545	△13,918,007	△1.2
6. 財 産 収 入		1,143,574	990,085	△153,489	△13.4
7. 繰 入 金		1,245,763,168	1,218,081,489	△27,681,679	△2.2
8. 繰 越 金		34,046,835	73,749,682	39,702,847	116.6
9. 諸 収 入		1,823,143	2,763,918	940,775	51.6
合 計		8,341,491,451	8,320,202,709	△21,288,742	△0.3

増加した主なものは、介護保険料が高所得段階層の増等により 13,620 千円(0.9%)、繰越金が前年度の繰越金の増により 39,703 千円(116.6%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、地域支援事業の一部が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことに伴う事業費の減により国庫支出金が 21,321 千円(1.0%)、県支出金が 13,918 千円(1.2%)、繰入金が 27,682 千円(2.2%)、支払基金交付金が保険給付費の支出減により 12,545 千円(0.6%)それぞれ減少している。

介護保険料普通徴収の賦課徴収状況は次のとおりである。

介護保険料(普通徴収)賦課徴収状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調 定 額	143,979,872	140,750,900	△3,228,972	△2.2
	収入済額	135,198,253	134,228,968	△969,285	△0.7
	収 納 率	93.9	95.4	1.5	—
滞納繰越分	調 定 額	19,621,506	18,723,677	△897,829	△4.6
	収入済額	4,716,154	8,209,375	3,493,221	74.1
	収 納 率	24.0	43.8	19.8	—
計	調 定 額	163,601,378	159,474,577	△4,126,801	△2.5
	収入済額	139,914,407	142,438,343	2,523,936	1.8
	収 納 率	85.5	89.3	3.8	—
不納欠損額		4,878,128	3,141,444	△1,736,684	△35.6

前年度と比べてみると、調定額は 4,127 千円(2.5%)減少したものの、収入済額は 2,524 千円(1.8%)増加している。

収納率は 89.3%で、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇している。うち、現年度分は 95.4%で 1.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,141 千円(111 人)で、収納率の上昇により、前年度に比べ 1,737 千円(35.6%)の減少となっている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。今後も、引き続き適正な債権管理に努められたい。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 総 務 費	70,797,832	71,381,515	583,683	0.8
2. 保 険 給 付 費	7,641,776,781	7,617,464,984	△24,311,797	△0.3
3. 地 域 支 援 費	419,531,613	307,865,622	△111,665,991	△26.6
4. 基 金 積 立 金	1,558,170	1,244,867	△313,303	△20.1
5. 諸 支 出 金	34,417,235	100,721,751	66,304,516	192.6
6. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	8,168,081,631	8,098,678,739	△69,402,892	△0.8
歳入歳出差引額	173,409,820	221,523,970	48,114,150	27.7

増加した主なものは諸支出金で、前年度においての介護給付費の実績が当初見込より減少したことに伴う補助金の返還金の増等により 66,305 千円(192.6%)増加している。

減少した主なものは、給付費が新型コロナウイルス感染症に伴う事業所の一時休止による給付減により 24,312 千円(0.3%)、地域支援費が事業の一部が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことに伴う減により 111,666 千円(26.6%)それぞれ減少している。

### (4) 審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスなど様々な施策がなされている。

令和 3 年 3 月には、中津市第 8 期介護保険事業計画が策定され、計画の基本理念である「生涯健やかで共に助け合い、生きがいをもって暮らせるまち」に基づき、自立支援・重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護連携の推進や、地域共生社会の実現に向けた取り組み等による地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、自助力の向上への支援、地域で活動する多様な担い手との協働による在宅生活への切れ目のないサービスの実現に取り組んでいる。

本年度の普通徴収保険料現年度分の収納率は 95.4%で、積極的な差押え等により、前年度と比べ 1.5 ポイント上昇している。介護保険法により保険料の時効の消滅は 2 年と規定されており、短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、引き続き介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

なお、介護保険事業における各事業運営期間の保険料の平年度化を図り、健全な運営に資するため、介護給付費準備基金を設置しており、本年度の決算剰余金 221,524 千円の内 109,312 千円を翌年度において基金積立を行っている。本年度は、前年度決算剰余金及び運用収入等の基金積立を行い、基金の本年度末現在高は 484,429,770 円である。

今後も、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるよう、介護保険法の基本理念である「自立支援」の視点に立ち、要支援・要介護状態の人がその状態の維持・改善につながり、また、自立した高齢者が要支援・要介護状態にならないよう、重度化予防・介護予防、さらに保健事業との一体的実施に重点を置いた施策に取り組んでいくよう要望する。

## 中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

### (1) 概 要

予 算 現 額	111,467,000 円
調 定 額	106,750,143 円
歳 入 額	106,750,143 円 ( 予算現額に対する割合 95.8 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
収 入 未 済 額	0 円
歳 出 額	105,351,124 円 ( 予算現額に対する割合 94.5 % )
繰越明許費繰越額	0 円
歳入歳出差引額	1,399,019 円

本会計は、耶馬溪地区の特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」の特別会計である。

決算額は、前年度に比べ、歳入は 9,720 千円(10.0%)、歳出は 18,573 千円(21.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 1,399 千円である。

### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度		対前年度増減額	増減率
	令和 3 年度	令和 4 年度		
1. 財 産 収 入	363,987	272,976	△91,011	△25.0
2. 繰 入 金	99,200	43,900	△55,300	△55.7
3. 繰 越 金	12,629,696	10,251,984	△2,377,712	△18.8
4. 諸 収 入	8,637,629	1,391,283	△7,246,346	△83.9
5. 市 債	75,300,000	85,600,000	10,300,000	13.7
9. 県 支 出 金	0	9,190,000	9,190,000	皆増
合 計	97,030,512	106,750,143	9,719,631	10.0

増加したものは、市債が施設整備に伴うやすらぎ荘整備事業債の増により 10,300 千円(13.7%)、県支出金が陰圧室・面会室整備に伴う大分県介護サービス基盤整備事業費補助金の交付により 9,190 千円(皆増)それぞれ増加している。

減少した主なものは、繰越金が前年度繰越金の減により 2,378 千円(18.8%)、諸収入が経常利益の 45%を指定管理者から受け入れているやすらぎ荘指定管理委託業務精算金の減により 7,246 千円(83.9%)それぞれ減少している。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費	2,912,645	6,726,461	3,813,816	130.9
2. 施 設 整 備 費	75,319,200	94,981,700	19,662,500	26.1
3. 基 金 積 立 金	8,546,683	3,480,960	△5,065,723	△59.3
4. 公 債 費	0	162,003	162,003	皆増
5. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	86,778,528	105,351,124	18,572,596	21.4
歳入歳出差引額	10,251,984	1,399,019	△8,852,965	△86.4

増加したものは主に施設整備費で、機械設備改修工事等の増により 19,663 千円(26.1%)増加している。

減少したものは基金積立金で、積立金の減により 5,066 千円(59.3%)減少している。

### (4) 審査の結果

平成 21 年 10 月 1 日から指定管理者制度が導入され、社会福祉法人中津市社会福祉協議会が指定管理者となっているが、指定管理委託料は発生せず、経常利益の 45%を指定管理者より受け入れており、健全な経営を継続している。

本年度は、機械設備改修工事・受変電設備更新工事及び、新型コロナウイルス感染症対策として陰圧室(空気感染隔離室)・面会室整備工事を行っている。また、前年度剰余金を活用し、特殊寝台・心電図検査装置・与薬カート等の整備を行っている。

なお、やすらぎ荘の健全かつ円滑な運営を図るため、中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金を設置しており、本年度は、前年度決算剰余金の一部及び運用収入等の基金積立を行い、基金の本年度末現在高は 137,157,184 円である。

今後も、老朽化した施設設備の更新を計画的に進め、利用者の快適な日常生活を保障し、地域に開かれた施設として入所者が安心して暮らすことができるよう、きめ細かなサービスの向上を図られたい。また、民間の経営感覚に基づく更なる効率的な運営や、これまで蓄積してきた介護力を地域福祉の向上のために積極的に活かした運営を期待する。

## 中津市小規模集合排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	1,569,000 円
調 定 額	1,905,002 円
歳 入 額	1,460,199 円 ( 予算現額に対する割合 93.1 % ) ( 調定額に対する割合 76.7 % )
収 入 未 済 額	444,803 円
歳 出 額	1,517,269 円 ( 予算現額に対する割合 96.7 % )
歳入歳出差引額	△57,070 円

本会計は、三光地区の「アメニティタウンかみまくさ」(35区画)の小規模集合排水処理施設に対する会計で、施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者(35世帯)から使用料を徴収するものであり、主に起債償還に係る経費となっている。

決算額は、前年度に比べ、歳入は126千円(7.9%)、歳出は40千円(2.5%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は△57千円である。

なお、翌年度から地方公営企業法が適用され公営企業会計へ移行することに伴い、3月末で打切決算を行い、歳入歳出差引不足額57千円は公営企業会計へ引き継いでいる。

### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度			
	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	1,396,505	1,067,900	△328,605	△23.5
2. 繰 入 金	0	363,000	363,000	皆増
3. 繰 越 金	189,643	29,299	△160,344	△84.6
合 計	1,586,148	1,460,199	△125,949	△7.9

増加したものは繰入金で、一般会計繰入金の増により363千円(皆増)増加している。

減少したものは、使用料及び手数料が329千円(23.5%)、繰越金が160千円(84.6%)それぞれ減少している。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

年度 款 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費	46,495	6,915	△39,580	△85.1
2. 公 債 費	1,510,354	1,510,354	0	0.0
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,556,849	1,517,269	△39,580	△2.5
歳入歳出差引額	29,299	△57,070	△86,369	△294.8

歳出は、総務費が一般会計繰出金の減等により 40 千円(85.1%)減少している。

### (4) 審査の結果

本年度の収入未済額は、小規模集合排水使用料の 445 千円で、現年度分が 345 千円(35 人)、滞納繰越分が 99 千円(2 人)となっている。現年度の滞納者が区画全員の 35 人になっているが、これは地方公営企業法適用により 3 月末での打切決算を行ったため、令和 5 年 4 月・5 月納期の 2 月分・3 月分の使用料が公営企業会計の収入になること等によるものである。

本年度は、前年度繰越金の減のため、一般会計繰入金から 363 千円補填されているものの、使用料の減により歳入歳出差引不足額 57 千円が生じている。

使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも債権確保に努力し健全経営に努めるとともに、今後も、地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望む。さらに、公営企業会計に移行することにより、全ての職員が健全経営に向け強い企業経営意識を持つことを望む。

## 中津市サイクリングターミナル事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	10,258,000 円
調 定 額	8,557,353 円
歳 入 額	8,557,353 円 ( 予算現額に対する割合 83.4 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	8,557,353 円 ( 予算現額に対する割合 83.4 % )
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪サイクリングターミナルの特別会計である。

決算額は、前年度に比べ、歳入歳出それぞれ 521 千円(6.5%)増加している。

施設利用者の状況は次のとおりである。

利用者年度別状況表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	平成2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	増減率
自 転 車 利 用 者	5,454	5,293	4,738	△ 555	△ 10.5
宿 泊 者	187	282	363	81	28.7
施 設 利 用 率	3.5	2.1	5.8	3.7	-

(耶馬溪支所地域振興課提出資料より)

### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳入決算比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 事 業 収 入	130,020	259,380	129,360	99.5
2. 使用料及び手数料	4,104,833	4,719,180	614,347	15.0
3. 財 産 収 入	0	0	0	-
4. 繰 入 金	3,520,781	3,298,252	△222,529	△6.3
5. 諸 収 入	281,188	280,541	△647	△0.2
合 計	8,036,822	8,557,353	520,531	6.5

増加した主なものは使用料及び手数料で、宿泊施設使用料及び自転車使用料の増により 614 千円(15.0%)増加している。

減少した主なものは繰入金で、一般会計繰入金の減により 223 千円(6.3%)減少している。

### (3) 歳 出

歳出を前年度と比べてみると次のとおりである。

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 事 業 費	8,036,822	8,557,353	520,531	6.5
合 計	8,036,822	8,557,353	520,531	6.5
歳入歳出差引額	0	0	0	-

事業費の増は主に、宿泊者の増に伴う職員報酬の増等により、施設管理費が 572 千円 (8.7%)増加している。

### (4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、昭和 50 年に旧耶馬溪鉄道線を有効活用した「メイプル耶馬サイクリングロード」の自転車利用者のために建設された中核的施設であり、レンタサイクル設備を備えた宿泊等ができる施設で、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に利用でき、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的としている。一方、耐震診断により管理棟については耐震基準を満たしておらず、その改修費用が高額となることが判明しており、今後の検討課題となっている。

本年度の宿泊者は、前年度に比べ 313 人増加し、宿泊施設使用料は 391 千円(47.3%)増加している。施設の経営において大きなウエイトを占める宿泊部門は、良好な施設運営のためには年間 30%ほどの稼働率が必要と考えるが、近年は 8%程度に留まっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和 2 年度は 3.5%、令和 3 年度は 2.1%で、本年度は 5.8%と若干の回復が見られたものの、回復には至っていない状況である。

自転車利用者については、前年度に比べ 555 人(10.5%)減少したものの、単価の高い電動アシスト自転車(1,500 円/台)や、乗り捨て利用(500 円/台加算)の増により、自転車使用料は 188 千円(5.8%)増加している。

しかしながら、本事業は、料金収入等だけでは施設運営が賄えず、一般会計からの繰入金 3,298 千円の補填により事業が実施されている状態であり、今後は、さらに効率的かつ安定的な基盤の確立により、一般会計繰入金の抑制に努められたい。

レンタサイクルについては、近年のアウトドア志向と家族で手軽に楽しめるレジャーとして、高速道路専用マップ・情報誌・旅行サイト掲載等の観光宣伝活動やイベント開催により多方面に PR を行っている。今後は、引き続き、地域の魅力ある自然や観光施設を活用した誘客型のイベントや、他団体が実施するサイクリングイベント、ユニバーサルポタリングイベント、ウォーキングイベントなども連携を図りながら、SNS 等を有効活用した情報発信等による利用促進を図られたい。また、海外からの観光客の回復傾向が見られることから、本年度実施の台湾との商談会を機会に、インバウンドの誘致拡大等に努められたい。



## 中津市後期高齢者医療特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	1,176,897,000 円	
調 定 額	1,172,427,016 円	
歳 入 額	1,170,801,217 円	( 予算現額に対する割合 99.5 % ) ( 調定額に対する割合 99.9 % )
還 付 未 済 額	1,158,700 円	
不 納 欠 損 額	111,300 円	
収 入 未 済 額	2,673,199 円	
歳 出 額	1,166,487,934 円	( 予算現額に対する割合 99.1 % )
歳入歳出差引額	4,313,283 円	

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人を含む)に対し、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入・支出について、一般会計と区分して経理するために設置された特別会計である。

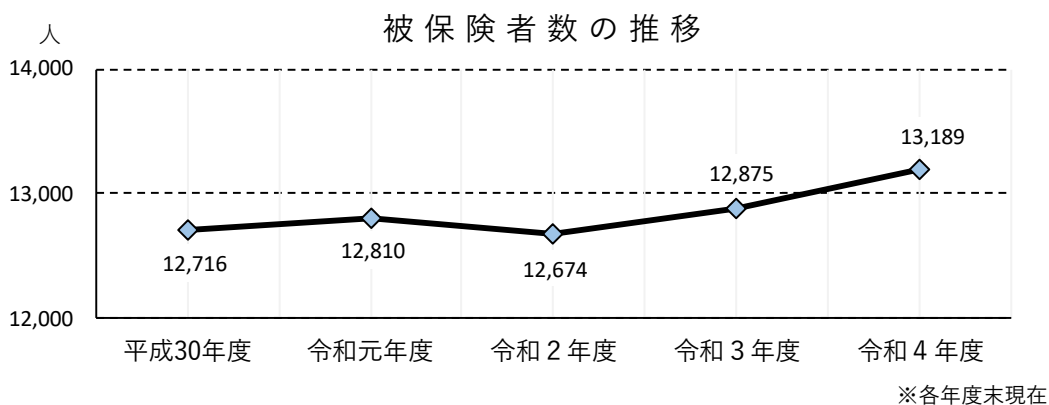
後期高齢者医療の事務は、市が行う資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の受け渡し、保険料の徴収等を除き、大分県後期高齢者医療広域連合が処理を行っている。

本会計の決算額は、前年度に比べ、歳入は166,042千円(16.5%)、歳出は167,041千円(16.7%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は4,313千円である。

令和5年3月末現在の被保険者数は13,189人で、前年度より314人増加している。75歳以上の人は13,143人、一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けている人は46人である。

被保険者数の推移は次のとおりである。



単年度比較では減少している年があるものの、5年間の推移で見ると、高齢者人口の増加に伴い、被保険者数は増加傾向にある。

(2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料		722,430,800	837,765,701	115,334,901	16.0
2. 使用料及び手数料		105,500	133,500	28,000	26.5
3. 繰 入 金		277,210,576	326,335,732	49,125,156	17.7
4. 繰 越 金		3,602,574	5,311,484	1,708,910	47.4
5. 諸 収 入		1,409,300	1,254,800	△154,500	△11.0
合 計		1,004,758,750	1,170,801,217	166,042,467	16.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が保険料率の改定及び被保険者数の増等により115,335千円(16.0%)、繰入金が保険料率改定により保険料軽減補填分の保険基盤安定繰入金が増等により49,125千円(17.7%)それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料普通徴収の賦課徴収状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料(普通徴収)賦課徴収状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
現年課税分	調 定 額	235,694,600	302,358,700	66,664,100	28.3
	収入済額	234,613,700	300,759,054	66,145,354	28.2
	収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
滞納繰越分	調 定 額	2,645,700	2,232,400	△413,300	△15.6
	収入済額	1,046,400	1,112,447	66,047	6.3
	収 納 率	39.6	49.8	10.2	—
計	調 定 額	238,340,300	304,591,100	66,250,800	27.8
	収入済額	235,660,100	301,871,501	66,211,401	28.1
	収 納 率	98.9	99.1	0.2	—
不納欠損額		501,400	111,300	△390,100	△77.8

前年度と比べてみると、調定額は66,251千円(27.8%)、収入済額は66,211千円(28.1%)それぞれ増加している。

収納率は99.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。うち、現年度分は99.5%で前年度と同率である。

不納欠損額は本人死亡等の111千円(5人)で、前年度に比べ390千円(77.8%)の減少となっている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年度 款 別	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費	5,885,090	6,145,517	260,427	4.4
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	992,154,076	1,158,393,933	166,239,857	16.8
3. 諸 支 出 金	1,408,100	1,948,484	540,384	38.4
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	999,447,266	1,166,487,934	167,040,668	16.7
歳入歳出差引額	5,311,484	4,313,283	△998,201	△18.8

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、保険料歳入が後期高齢者医療広域連合納付金として歳出になるため、保険料の増に伴い166,240千円(16.8%)増加している。

### (4) 審査の結果

後期高齢者医療制度は、少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなか、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成20年4月から開始され、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定に基づき特別会計が設置されている。

本年度の普通徴収保険料収納率は、前年度に比べ、現年度分が同率の99.5%、滞納繰越分が10.2ポイント上昇し49.8%である。保険料の時効消滅は2年であるため、今後も滞納整理事務は、より迅速かつ実効性のある具体的な対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう努められたい。

今後も、受診機会が増える可能性の高い後期高齢者数の急激な増加に伴い、医療費の大幅な増加が見込まれることから、医療費適正化に向けた更なる取り組みである、疾病の重症化予防と、健康寿命の延伸に向けた保健事業の一層の充実が必要であり、介護保険の地域支援事業と、国民健康保険の保健事業と併せ、一体的に取り組むとともに、更なる収納率の向上、債権確保に努力し、財政の安定化に努めるよう要望する。

## 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	449,434,000 円
調 定 額	467,993,126 円
歳 入 額	467,235,476 円 ( 予算現額に対する割合 104.0 % ) ( 調定額に対する割合 99.8 % )
還 付 未 済 額	1,430 円
収 入 未 済 額	759,080 円
歳 出 額	424,137,460 円 ( 予算現額に対する割合 94.4 % )
歳入歳出差引額	43,098,016 円

本会計は、旧下毛地域におけるケーブルネットワーク事業の特別会計である。

決算額は、前年度に比べ、歳入は 267,164 千円(133.5%)、歳出は 231,084 千円(119.7%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 43,098 千円である。

告知端末等の加入状況は次のとおりである。

加 入 状 況 一 覧 表

(単位：件、%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合 計 件 数	平 均 加入率
	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率		
告 知 端 末	1,686	76.0	1,246	98.9	1,745	100.0	1,044	100.0	5,721	94.6
インターネット	531	23.9	482	38.2	671	41.7	344	35.6	2,028	33.5
テレビ放送	1,120	50.5	1,140	90.5	1,548	96.2	950	98.5	4,758	78.7

※加入件数には事業所含む。

(情報デジタル推進課提出資料より)

### (2) 歳 入

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 分担金及び負担金		3,843,845	3,480,665	△363,180	△9.4
2. 使用料及び手数料		178,007,272	180,136,835	2,129,563	1.2
3. 財 産 収 入		239,768	183,140	△56,628	△23.6
4. 繰 入 金		81,291	253,858	172,567	212.3
5. 諸 収 入		7,999,193	38,180,978	30,181,785	377.3
6. 市 債		9,900,000	245,000,000	235,100,000	大幅増
合 計		200,071,369	467,235,476	267,164,107	133.5

歳入の主なものは、諸収入が過年度消費税の修正申告に伴う還付金の増等により 30,182 千円(377.3%)、市債がケーブルテレビ放送設備更新等に伴う財政融資資金の借入により 235,100 千円(大幅増)それぞれ増加している。

収入未済額は 759 千円(82 人)で、前年度と比べて 210 千円(21.6%)減少している。受益者負担の原則と公平性の観点からも、引き続き口座振替の促進や滞納者に対する具体的な徴収強化により、収入未済額の減少に努力されることを望む。

### (3) 歳 出

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

款 別	年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	増減率
1. 総 務 費		192,936,986	423,774,805	230,837,819	119.6
2. 公 債 費		116,131	362,655	246,524	212.3
3. 予 備 費		0	0	0	—
合 計		193,053,117	424,137,460	231,084,343	119.7
歳入歳出差引額		7,018,252	43,098,016	36,079,764	514.1

歳出の主なものは総務費で、ケーブルテレビ放送設備更新委託業務の増等により 230,838 千円(119.6%)増加している。

### (4) 審査の結果

本事業は、中山間地域と人口密集地の間に民間事業者による通信サービスに差があったことから、「中津市情報化ネットワーク事業」として、三光・本耶馬溪・耶馬溪・山国地域における、地域間の情報格差の是正を図り、地域の活性化に繋げることを目的として、光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い、インターネット環境の整備、地上デジタル放送、音声告知端末機の設置、携帯電話不感地域解消のため、平成 23 年 6 月より放送及び運用を開始したものである。

平成 20 年度の事業開始より 14 年が経過し、本年度はケーブルテレビ放送設備機器及びインターネット加入者向けネットワーク機器の更新を行っている。

なお、中津市ケーブルネットワーク事業に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため、中津市ケーブルネットワーク事業基金を設置しており、今後の設備更新に伴う財源確保のため、本年度の決算剰余金 43,098 千円については翌年度にて全額基金積立を行っている。本年度は、前年度決算剰余金及び基金運用収入分の積立を行い、基金の本年度末現在高は 89,896,290 円である。

今後も、安定したサービスの提供を継続するとともに、システムや機器更改に備えた財源確保に留意し、健全経営に努力されたい。

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地

本年度末現在高は13,558,825.49㎡で、前年度に比べ6,755.34㎡減少している。これは行政財産が324.92㎡増加したものの、普通財産が7,080.26㎡減少したためである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地	13,565,580.83	△6,755.34	13,558,825.49
行政財産	2,940,151.65	324.92	2,940,476.57
普通財産	10,625,429.18	△7,080.26	10,618,348.92

行政財産は主に、普通財産への所管換えにより本庁舎分室敷地が996.83㎡、文化財事務室兼倉庫敷地が340.00㎡それぞれ減少しているものの、購入により福澤旧居敷地が225.05㎡、寄附により三ノ丁おかこい山が663.03㎡、普通財産からの所管換えにより沖代地区条里跡展望所が539.17㎡それぞれ増加している。

普通財産は主に、前述の行政財産からの所管換えにより1,336.83㎡、寄附により緑地が763.00㎡それぞれ増加しているものの、市有地売却により宅地が665.76㎡、旧貯木場が6,967.09㎡、公衆用道路への所管換え等により旧養護老人ホーム敷地が1,606.13㎡それぞれ減少している。

このほか本年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

#### ② 建 物

本年度末現在高は422,931.62㎡で、前年度に比べ257.69㎡減少している。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
建 物	423,189.31	△257.69	422,931.62
行政財産	399,584.48	249.20	399,833.68
普通財産	23,604.83	△506.89	23,097.94

増加した主なものは、新築により市営高瀬住宅・市営野田高山住宅が1,934.53㎡、普通財産からの所管換えにより柿坂文化財整理場が648.00㎡それぞれ増加している。

減少した主なものは、解体により本庁舎分室が322.80㎡、耶馬溪グリーンパーク広場管理棟が355.35㎡、耶馬溪公民館が1,441.00㎡それぞれ減少している。

このほか本年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

### ③ 山 林

本年度末現在高(面積)は 10,235,327.02 m<sup>2</sup>で、山国支所管内の吉野分収林を全伐し、分収林契約を終了したことにより所有と分収がそれぞれ 35,131.00 m<sup>2</sup>の増減、耶馬溪支所管内の地籍精査により所有が 0.43 m<sup>2</sup>の減少となっている。

立木の本年度末推定蓄積量は、立木の成長(率)及び立木伐採により前年度に比べ 5.00 m<sup>3</sup>減の 234,713.88 m<sup>3</sup>となっている。

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山 林 面 積	10,235,327.45	△0.43	10,235,327.02
所 有	8,519,274.45	35,130.57	8,554,405.02
分 収	1,716,053.00	△35,131.00	1,680,922.00
立木の推定蓄積量	234,718.88	△5.00	234,713.88

### ④ 物 権

本年度末現在高(面積)は、地上権が 516,577.00 m<sup>2</sup>で、年度中の増減はない。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	516,577.00	0.00	516,577.00

### ⑤ 有 価 証 券

本年度末現在高は 19,889 千円で、本年度中の増減はない。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
大 分 交 通 (株)	239	0	239
(株) 大 分 放 送	600	0	600
(株) 大 分 県 畜 産 公 社	11,300	0	11,300
(株) 農 業 生 産 法 人 や ま く に	1,000	0	1,000
(株) 道 の 駅 な か つ	5,000	0	5,000
なかつ情報通信開発センター(株)	750	0	750
大分県デジタルネットワークセンター(株)	1,000	0	1,000
合 計	19,889	0	19,889

⑥ 出資による権利

本年度末現在高は 217,779 千円で、前年度に比べ 5,000 千円減少している。これは、有限会社西谷温泉が解散したことによる減額である。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
出資による権利	222,779	△5,000	217,779

(2) 物 品

物品取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は 1,373 点(前年度 1,383 点)となっている。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中減	本年度中増	本年度末現在高
物 品	1,383	△59	49	1,373

(3) 債 権

本年度末現在高は 479,917 千円で、前年度に比べ 6,213 千円増加している。内訳は、市民税特別徴収分が 13,413 千円増加し、医学生奨学金及び修学一時金が 7,200 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分(4月・5月)	466,504	13,413	479,917
医学生奨学金及び修学一時金	7,200	△7,200	0
合 計	473,704	6,213	479,917



(4) 基金

令和5年3月31日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、中津市財政調整基金、中津市介護給付費準備基金、中津市耶馬の森林活性化基金、中津市公共施設等整備基金である。

減少したものは、中津市地域振興基金、中津市新型コロナウイルス感染症対策基金である。

基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,608,933,209	934,495,489	4,543,428,698
2	中津市減債基金	現金等	1,071,021,702	0	1,071,021,702
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	1,028,072,219	2,098,705	1,030,170,924
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,154,832,837	0	1,154,832,837
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高椋基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	54,046,013	110,330	54,156,343
10	中津市介護給付費準備基金	現金等	385,342,765	99,087,005	484,429,770
11	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
12	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	133,720,124	3,437,060	137,157,184
13	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	132,108,739	30,370,780	162,479,519
14	中津市地域振興基金	現金等	1,420,747,000	△305,476,702	1,115,270,298
15	ふるさとなかつ応援基金	現金等	101,000,000	9,000,000	110,000,000
16	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	82,694,898	7,201,392	89,896,290
17	中津市子育て支援基金	現金等	6,025,999	12,302	6,038,301
18	中津市公共施設等整備基金	現金等	438,314,905	239,140,372	677,455,277
19	中津市新型コロナウイルス感染症対策基金	現金等	77,636,993	△18,776,352	58,860,641
小計			10,701,434,024	1,000,700,381	11,702,134,405

定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金・預金	128,258,899	△3,601,755	124,657,144
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		計	133,039,899	△3,601,755	129,438,144
2	中津市土地開発基金	現金・預金	596,057,321	145,771,771	741,829,092
		投資額	160,559,026	36,391,138	196,950,164
		貸付金	332,000,000	△182,000,000	150,000,000
		計	1,088,616,347	162,909	1,088,779,256
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金・預金	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金・預金	3,255,800	62,700	3,318,500
		印紙・証紙	1,744,200	△62,700	1,681,500
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,231,656,246	△3,438,846	1,228,217,400

基金合計

(単位：円)

	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金・預金	5,366,572,061	1,154,933,097	6,521,505,158
	投資額	160,559,026	36,391,138	196,950,164
	債券	6,067,433,983	△12,000,000	6,055,433,983
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	332,000,000	△182,000,000	150,000,000
	印紙・証紙	1,744,200	△62,700	1,681,500
	計	11,933,090,270	997,261,535	12,930,351,805

## 6.むすび

以上が令和4年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は66,880,107千円で、前年度に比べ621,954千円(0.9%)、歳出総額は64,227,379千円で、前年度に比べ51,274千円(0.1%)ともに減少している。決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で2,652,729千円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源227,964千円を差し引いた実質収支も2,424,764千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は46,783,829千円で前年度に比べ1,101,981千円(2.3%)減少している。主に市税、県支出金、繰越金が増加し、国庫支出金、市債が減少している。

歳出総額は44,831,583千円で前年度に比べ367,189千円(0.8%)減少している。主に総務費、衛生費、商工費、災害復旧費が増加し、民生費、土木費、消防費、教育費、公債費が減少している。

一般会計の収支については、形式収支1,952,246千円から翌年度への繰越財源224,111千円を差し引いた実質収支は1,728,135千円の黒字となっている。

収入未済は、前年度に比べ832,871千円減少し、1,519,108千円となり、不納欠損額は、前年度に比べ44,238千円増加し、79,570千円となった。なお不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ480,027千円(2.4%)増加し20,096,278千円、歳出総額も前年度に比べ315,914千円(1.7%)増加し19,395,796千円となっている。形式収支は700,482千円の黒字で、これから翌年度への繰越財源3,854千円を差し引いた実質収支も696,629千円の黒字となっている。一般会計からの繰入金は2,406,301千円となっており、前年度に比べ994千円(0.0%)減少している。

財政統計上の分類である普通会計の歳入についてみると、歳入総額は47,242,914千円で前年度に比べ835,303千円(1.7%)減少している。自主財源と依存財源についてみると、自主財源については、歳入の24.7%を占める市税の決算額は11,681,526千円で、前年度に比べ360,419千円(3.2%)の増加となった。これは主に、地価の下落により土地分が減少したものの、企業の設備投資の増による影響で償却資産分が増加したことにより固定資産税が246,525千円(4.9%)増加したこと、また個人所得水準の上昇により個人市民税が37,581千円(1.0%)増加したことによるものである。市税以外では、前年度に比べ繰越金が517,134千円(59.4%)、そのほか繰入金や手数料がそれぞれ増加したことにより、自主財源全体で1,430,706千円(9.8%)の増加となった。

一方、依存財源については、前年度に比べ社会資本整備交付金が増加になったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が1,355,475千円(53.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が45,045千円(11.8%)減少したことなどにより国庫支出金が1,531,449千円(13.4%)減少したことや、令和3年度に大幅な追加交付があった普通地方交付税が本年度なくなったことなどにより405,423千円(3.5%)、臨時財政対策債が968,714千円減少したことなどにより地方債が586,514千円(14.1%)減少し、依存財源全体で2,266,009千円(6.8%)の減少となった。構成比率をみると自主財源は33.8%で前年度より3.6ポイント上昇し、依存財源は66.2%で3.6ポイント下降している。

経常的収入と臨時的収入についてみると、経常的収入は34,056,218千円で、前年度に比

べ18,618千円(0.1%)、臨時的収入は13,186,696千円で、前年度に比べ816,685千円(5.8%)ともに減少している。構成比率をみると、経常的収入は72.1%で前年度に比べ1.2ポイント上昇し、臨時的収入は27.9%で1.2ポイント下降している。

一般財源と特定財源についてみると、一般財源は29,484,996千円で、前年度に比べ242,594千円(0.8%)増加し、特定財源は17,757,918千円で、前年度に比べ1,077,897千円(5.7%)減少している。構成比率をみると、一般財源は62.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇し、特定財源は37.6%で1.6ポイント下降している。

歳出についてみると、歳出総額は45,247,569千円で、前年度に比べ136,591千円(0.3%)減少している。性質別で見ると、義務的経費は、正職員、再任用職員の増加等により人件費の増加があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減額等により扶助費が減額となったことなどにより1,403,321千円(5.6%)減少している。投資的経費は、災害復旧事業費の増加はあるものの、今津漁港改修事業費や豊陽中学校施設大規模改造事業費の減額に伴う普通建設事業費の減少により95,529千円(1.7%)減少している。その他の経費では、コロナ禍や物価高騰で低迷した消費の喚起のためのプレミアム商品券事業費の増加等による補助費等の増加や物件費の増加により1,362,259千円(9.1%)増加している。

財政状況についてみると、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は、94.5%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇し、悪化している。

令和4年度は、これまで進めてきた暮らし満足向上のための施策の展開・深化を図ると同時にコロナ後の新しい社会の創造に向けて、地域、個人、家族が抱えている複合的な課題について、市民みんなで解決を目指す社会「持続可能な地域共生社会」の創造をテーマに意欲的な取り組みが行われた。

今後それぞれの投資効果の真価が問われるところであり、その効果の検証と新たな魅力の創出や活力向上へとつなげる施策についても取り組まれない。

また、施策の推進にあたっては、国・県支出金や公有財産の有効活用などを推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した財政運営に努められたい。特に自主財源である市税や使用料、負担金などの収納率の向上については、公平・公正の原則に立ち、市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、新たな未収の発生防止の具体策を講ずるとともに、滞納発生後は迅速で適正な対応での早期回収に鋭意努力し、今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

今後ますます進行する超高齢社会、人口減少社会によりもたらされる経済規模の縮小、労働力不足、医療・介護費の増大などによる社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊、財政の圧迫など様々な社会的・経済的な課題が深刻化することが予測される。これら諸課題の解決のため、的確に住民ニーズを把握し、十分な分析を行い、新たなデジタル技術の活用とデジタルデバイドの解消に配慮した施策の推進に努め財政運営の効率化を促進するとともに、必要とされる組織機構の改善にも迅速柔軟に取り組まれない。

今後も引き続き、住民福祉の充実・向上を最優先の課題としつつ、長期的観点に立った健全財政の運営、地域経済の発展と雇用の安定、子育て支援、高齢者・障がい者福祉の向上に努め、「令和」の新しい時代に誰もが夢と希望を持ち将来にわたって満足を実感し得る『暮らし満足No.1のまち「中津」』が着実に実現されることを期待する。

# 令和4年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1. 審査の対象

- 令和4年度 中津市土地開発基金運用状況報告書
- 令和4年度 中津市育英基金運用状況報告書
- 令和4年度 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書
- 令和4年度 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

## 第2. 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

令和4年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

なお、基金の概要は次のとおりである。

## 1. 中津市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に、昭和45年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投 資 (面 積)	160,559,026 (3,643.72㎡)	44,965,346 (320.97㎡)	8,574,208 (446.03㎡)	196,950,164 (3,518.66㎡)
現 金 ・ 預 金	596,057,321	310,737,117	164,965,346	741,829,092
貸 付 金	332,000,000	120,000,000	302,000,000	150,000,000
金 額 合 計	1,088,616,347	475,702,463 162,909	475,539,554	1,088,779,256

「投資」の本年度末現在高は196,950,164円(3,518.66㎡)である。本年度中の増加は鍋島桜洲橋県道線道路改良事業の物件移転補償費及び用地費27,165,346円(320.97㎡)と大幡幼稚園園舎改築事業の物件移転補償費17,800,000円合わせて44,965,346円(320.97㎡)で、減少は福澤記念館駐車場整備事業外1事業8,574,208円(446.03㎡)である。

「現金・預金」の本年度末現在高は741,829,092円である。本年度中の収入は310,737,117円で、その内訳は、預金利子153,861円、福澤記念館駐車場整備事業外1事業に係る用地買戻元金8,574,208円、貸付金償還金302,000,000円、用地買戻利子1,015円、貸付金利子8,033円である。支出は鍋島桜洲橋県道線道路改良事業に係る運用資金27,165,346円、大幡幼稚園園舎改築事業に係る運用資金17,800,000円、永添公共用地取得事業に係る中津市土地開発公社への貸付金120,000,000円である。

「貸付金」の本年度末現在高は182,000,000円減の150,000,000円となっている。

## 2. 中津市育英基金

当基金は、学校教育法に規定する高等学校又は准看護師養成所の課程を、経済的理由により修学困難な者に対し、学資金を贈与し、有用な人材を育成することを目的に、昭和47年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現 金 ・ 預 金	128,258,899	3,791,245	7,393,000	124,657,144
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	133,039,899	3,791,245 △3,601,755	7,393,000	129,438,144

「現金・預金」の本年度末現在高は124,657,144円で、前年度より3,601,755円(2.8%)減少している。本年度中の収入は3,791,245円で、その内訳は利息64,045円、配当金627,200円、寄附金3,100,000円である。支出は一般会計繰出金7,393,000円で、一般会計において一般奨学資金6,385,000円(107名)、福祉奨学資金360,000円(3名)、衛生看護科奨学資金648,000円(3名)として運用されている。

「有価証券」の本年度末現在高は3,781,000円である。内訳は株券で、大分交通(株)381,000円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000円、太平洋セメント(株)1,510,000円であり、本年度

中の増減はない。

「出資金」は、山国川流域森林組合出資金 1,000,000 円で、本年度中の増減はない。

### 3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険の被保険者の療養に要した費用が、1か月の医療費の自己負担額を超え、一部負担金の支払いが困難な場合において、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることにより、適切な療養の機会を確保し、被保険者の保健の向上及び生活の安定に寄与することを目的に、平成 16 年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口に表示することにより、窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

### 4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、各支所で行っている、一般旅券発給等事務に係る「収入印紙」及び「大分県収入証紙」の売りさばきに関する事務を行うことを目的に、平成 21 年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

(単位：枚、円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
収入印紙	金額 (枚数)	1,547,700 (310)	953,800 (145)	962,000 (167)	1,539,500 (288)
大分県 収入証紙	金額 (枚数)	196,500 (111)	101,500 (53)	156,000 (93)	142,000 (71)
現金・預金	金額	3,255,800	1,118,000	1,055,300	3,318,500
金額合計		5,000,000	2,173,300	2,173,300	5,000,000
			0		

基金の額は 5,000,000 円で、本年度末現在高は「収入印紙」が 1,539,500 円(288 枚)、「大分県収入証紙」が 142,000 円(71 枚)、「現金・預金」が 3,318,500 円となっている。

運用状況は、表のとおりで、購入 1,055,300 円(印紙 145 枚、証紙 53 枚)、売りさばき 1,118,000 円(印紙 167 枚、証紙 93 枚)によるものである。

「収入印紙」及び「大分県収入証紙」については、今後も、過剰な在庫保管から招く事故や必要時に在庫不足が起きないように在庫管理に注意を払い、適切な購入に努められたい。





## 決 算 審 査 資 料

附表1	令和 4 年度（一般会計）款別予算決算対照表	-----	90
附表2	（一般会計）款別歳入年度別比較表	-----	91
附表3	（一般会計）款別歳出年度別比較表	-----	92

附表 1

令和 4 年度（一般会計）款別予算決算対照表

（歳入）

区分 款別	予算現額	収入済額	収入 割合	構成比	
				予算 現額	収入 済額
1. 市 税	11,476,607,000	11,681,526,203	101.8	23.6	25.0
2. 地 方 議 与 税	386,052,000	388,023,444	100.5	0.8	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	3,551,000	3,560,000	100.3	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	24,815,000	32,923,000	132.7	0.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,646,000	27,493,000	71.1	0.1	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	180,126,000	180,886,000	100.4	0.4	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,115,076,000	2,100,346,000	99.3	4.4	4.5
8. ゴルフ場利用税交付金	9,800,000	9,745,879	99.4	0.0	0.0
9. 自動車税環境性能割交付金	21,663,000	17,465,000	80.6	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	93,347,000	98,503,000	105.5	0.2	0.2
11. 地 方 交 付 税	11,230,160,000	11,175,210,000	99.5	23.1	23.9
12. 交通安全対策特別交付金	12,164,000	8,882,000	73.0	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	75,156,170	67,203,299	89.4	0.2	0.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	644,807,000	598,946,251	92.9	1.3	1.3
15. 国 庫 支 出 金	10,316,024,716	9,887,902,194	95.8	21.2	21.1
16. 県 支 出 金	4,355,569,290	3,782,338,232	86.8	9.0	8.1
17. 財 産 収 入	94,741,000	115,940,189	122.4	0.2	0.2
18. 寄 附 金	311,667,000	258,318,131	82.9	0.6	0.6
19. 繰 入 金	974,136,000	950,175,209	97.5	2.0	2.0
20. 繰 越 金	1,387,038,721	1,387,038,570	100.0	2.9	3.0
21. 諸 収 入	613,172,000	688,172,013	112.2	1.3	1.5
22. 市 債	4,234,427,000	3,323,227,000	78.5	8.7	7.1
23. 自動車取得税交付金	0	4,559	-	0.0	0.0
歳 入 合 計	48,598,745,897	46,783,829,173	96.3	100.0	100.0

（歳出）

（単位：円、%）

区分 款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	
				予算 現額	支出 済額
1. 議 会 費	264,178,322	258,780,746	98.0	0.6	0.6
2. 総 務 費	4,940,275,310	4,606,041,839	93.2	10.2	10.3
3. 民 生 費	17,902,524,805	17,113,199,949	95.6	36.8	38.1
4. 衛 生 費	5,407,380,520	4,936,667,063	91.3	11.1	11.0
5. 労 働 費	33,921,000	33,767,410	99.5	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,847,934,330	1,712,447,954	92.7	3.8	3.8
7. 商 工 費	2,384,800,662	1,887,414,713	79.1	4.9	4.2
8. 土 木 費	4,490,582,988	3,977,927,986	88.6	9.2	8.9
9. 消 防 費	1,416,979,053	1,381,630,522	97.5	2.9	3.1
10. 教 育 費	4,362,924,019	3,767,509,909	86.4	9.0	8.4
11. 災 害 復 旧 費	748,225,201	439,944,011	58.8	1.5	1.0
12. 公 債 費	4,721,449,000	4,716,250,691	99.9	9.7	10.5
13. 諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 予 備 費	77,568,687	0	0.0	0.2	0.0
歳 出 合 計	48,598,745,897	44,831,582,793	92.2	100.0	100.0

附表 2

(一般会計) 款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			収入済額比較指数		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	2年度	3年度	4年度
1. 市 税	11,656,405,359	11,255,987,742	96.6	11,624,363,859	11,321,107,295	96.6	11,980,822,269	11,681,526,203	97.5	100	101	104
2. 地方譲与税	371,974,167	371,974,167	100.0	373,825,611	373,825,611	100.0	388,023,444	388,023,444	100.0	100	100	104
3. 利子割交付金	7,946,000	7,946,000	100.0	6,626,000	6,626,000	100.0	3,560,000	3,560,000	100.0	100	83	45
4. 配当割交付金	23,134,000	23,134,000	100.0	41,128,000	41,128,000	100.0	32,923,000	32,923,000	100.0	100	178	142
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,748,000	27,748,000	100.0	43,890,000	43,890,000	100.0	27,493,000	27,493,000	100.0	100	158	99
6. 法人事業税交付金	104,196,000	104,196,000	100.0	176,970,000	176,970,000	100.0	180,886,000	180,886,000	100.0	100	170	174
7. 地方消費税交付金	1,843,262,000	1,843,262,000	100.0	2,007,926,000	2,007,926,000	100.0	2,100,346,000	2,100,346,000	100.0	100	109	114
8. ゴルフ場利用税交付金	8,135,837	8,135,837	100.0	9,124,380	9,124,380	100.0	9,745,879	9,745,879	100.0	100	112	120
9. 自動車税環境性能割交付金	19,281,000	19,281,000	100.0	17,954,090	17,954,090	100.0	17,465,000	17,465,000	100.0	100	93	91
10. 地方特例交付金	89,660,000	89,660,000	100.0	252,106,000	252,106,000	100.0	98,503,000	98,503,000	100.0	100	281	110
11. 地方交付税	10,530,705,000	10,530,705,000	100.0	11,580,633,000	11,580,633,000	100.0	11,175,210,000	11,175,210,000	100.0	100	110	106
12. 交通安全対策特別交付金	12,164,000	12,164,000	100.0	10,383,000	10,383,000	100.0	8,882,000	8,882,000	100.0	100	85	73
13. 分担金及び負担金	76,349,804	75,448,018	98.8	74,682,862	73,485,816	98.8	68,673,705	67,203,299	97.9	100	97	89
14. 使用料及び手数料	497,787,358	487,462,965	97.9	483,752,885	475,739,990	97.9	605,237,823	598,946,251	99.0	100	98	123
15. 国庫支出金	18,216,703,354	17,126,336,865	94.0	12,463,399,191	11,408,476,475	94.0	10,150,442,596	9,887,902,194	97.4	100	67	58
16. 県支出金	3,569,061,829	3,329,053,286	93.3	3,691,499,495	3,431,814,205	93.3	4,065,198,533	3,782,338,232	93.0	100	103	114
17. 財産収入	62,236,377	61,848,027	99.4	100,287,306	99,898,956	99.4	116,328,539	115,940,189	99.7	100	162	187
18. 寄附金	173,825,124	173,825,124	100.0	207,713,763	207,713,763	100.0	258,318,131	258,318,131	100.0	100	119	149
19. 繰入金	1,638,011,668	1,638,011,668	100.0	789,706,057	789,706,057	100.0	950,175,209	950,175,209	100.0	100	48	58
20. 繰越金	755,205,855	755,205,855	100.0	869,904,013	869,904,013	100.0	1,387,038,570	1,387,038,570	100.0	100	115	184
21. 諸収入	1,246,412,729	465,001,692	37.3	1,299,570,570	542,556,229	37.3	1,431,128,572	688,172,013	48.1	100	117	148
22. 市債	4,302,091,000	4,302,091,000	100.0	4,144,841,000	4,144,841,000	100.0	3,323,227,000	3,323,227,000	100.0	100	96	77
23. 自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	4,559	4,559	-	100	-	-
歳入合計	55,232,296,461	52,708,478,246	95.4	50,270,287,082	47,885,809,880	95.3	48,379,632,829	46,783,829,173	96.7	100	91	89

(注) 指数は令和2年度を100とした数値である。

附表 3

(一般会計) 款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款別	支出 済 額					構 成 比			指 数		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対前年度比		2 年度	3 年度	4 年度	2 年度	3 年度	4 年度
				増 減 額	増減率						
1. 議 会 費	256,933,205	257,336,833	258,780,746	1,443,913	0.6	0.5	0.6	0.6	100	100	101
2. 総 務 費	4,184,226,023	4,378,124,240	4,606,041,839	227,917,599	5.2	8.2	9.7	10.3	100	105	110
3. 民 生 費	24,438,426,286	18,246,838,643	17,113,199,949	△1,133,638,694	△6.2	47.8	40.4	38.1	100	75	70
4. 衛 生 費	3,051,316,984	4,723,304,010	4,936,667,063	213,363,053	4.5	6.0	10.4	11.0	100	155	162
5. 労 働 費	32,594,134	32,753,658	33,767,410	1,013,752	3.1	0.1	0.1	0.1	100	100	104
6. 農 林 水 産 業 費	1,777,066,781	1,728,277,270	1,712,447,954	△15,829,316	△0.9	3.5	3.8	3.8	100	97	96
7. 商 工 費	1,948,504,514	1,099,288,416	1,887,414,713	788,126,297	71.7	3.8	2.4	4.2	100	56	97
8. 土 木 費	4,106,228,682	4,297,797,885	3,977,927,986	△319,869,899	△7.4	8.0	9.5	8.9	100	105	97
9. 消 防 費	1,552,608,238	1,474,024,746	1,381,630,522	△92,394,224	△6.3	3.0	3.3	3.1	100	95	89
10. 教 育 費	4,533,658,964	3,903,056,640	3,767,509,909	△135,546,731	△3.5	8.9	8.6	8.4	100	86	83
11. 災 害 復 旧 費	222,757,998	216,700,080	439,944,011	223,243,931	103.0	0.4	0.5	1.0	100	97	197
12. 公 債 費	5,034,252,424	4,841,268,889	4,716,250,691	△125,018,198	△2.6	9.8	10.7	10.5	100	96	94
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14. 予 備 費	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
合 計	51,138,574,233	45,198,771,310	44,831,582,793	△367,188,517	△0.8	100.0	100.0	100.0	100	88	88

(注) 指数は令和2年度を100とした数値である。